

第1回 朝倉市上下水道事業経営審議会資料

朝倉市上下水道事業の概要と現状分析

令和8年8月27日

朝倉市上下水道課

2. 水道事業の概要

目次

1 上下水道事業経営審議会の概要	3
2 水道事業の概要	5
3 水道事業の現状分析	10
4 水道事業の課題まとめ	16
5 下水道事業の概要	18
6 下水道事業の現状分析	27
7 下水道事業の課題まとめ	41

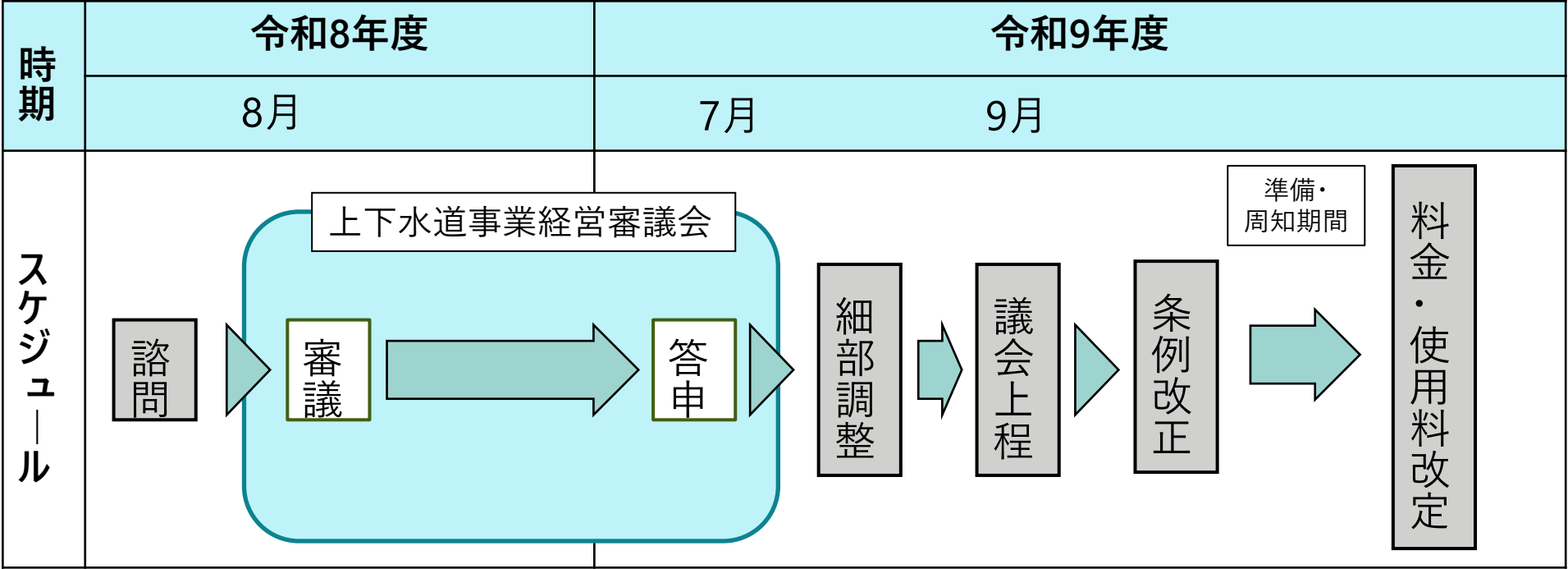
1. 上下水道事業経営審議会の概要

朝倉市上下水道事業経営審議会は、以下のスケジュールにより進めていくことを予定しております。

上下水道事業経営審議会の概要

- 第1回：上下水道事業の概要・現状分析（今回）
- 第2回：料金（使用料）水準の他市比較、料金（使用料）改定の必要性検討（令和8年11月開催予定）
- 第3回：料金（使用料）改定率の検討（令和9年2月開催予定）
- 第4回：料金（使用料）体系の検討（令和9年5月開催予定）
- 第5回：答申案の検討（令和9年7月開催予定）

答申までのスケジュール



水道の役割は主に、①清浄にして豊富低廉な水の供給、②公衆衛生の向上、③生活環境の改善の3つとなります。

水道の役割

①清浄にして豊富低廉な水の供給

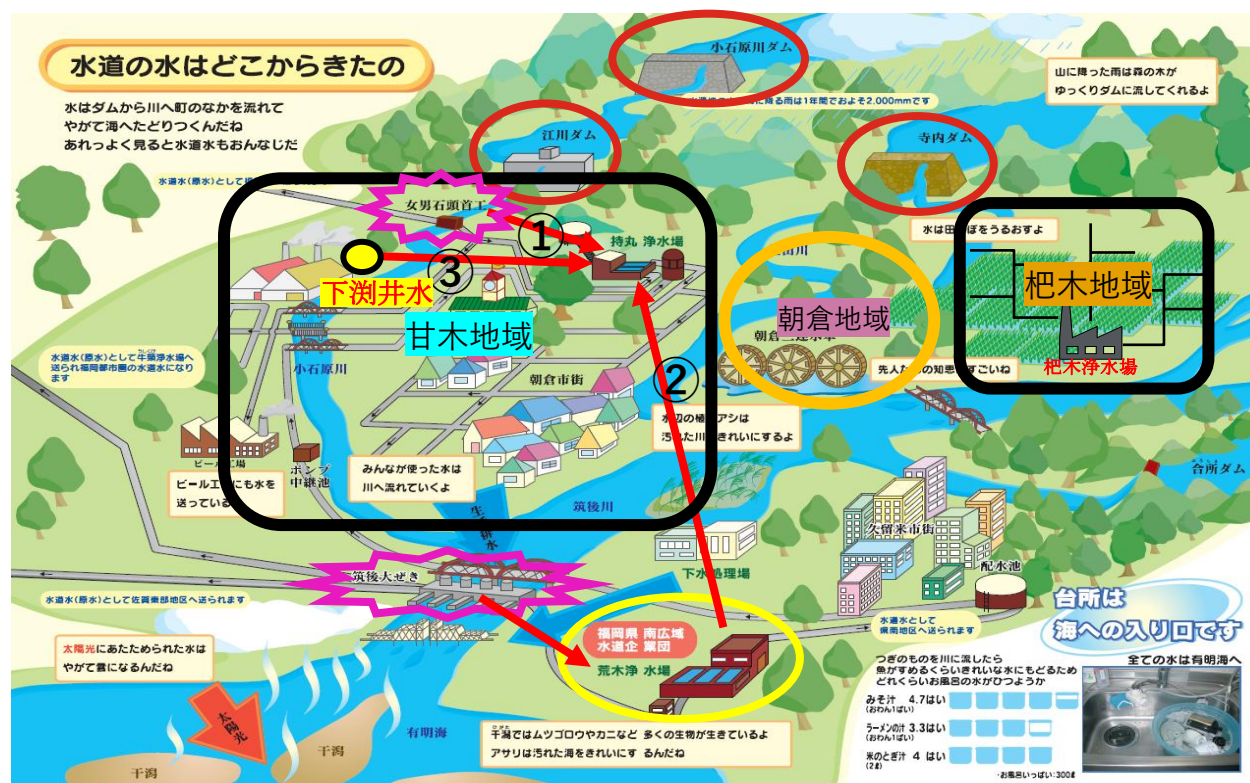
安全で清潔な水を、必要なときに十分な量だけ、だれもが利用しやすい料金で安定して届けることです。暮らしを支える基本的な役割です。

②公衆衛生の向上

飲み水の安全を確保し、汚れた水による感染症や健康被害を防ぐことで、地域全体の衛生水準を高め、人々の健康を守る役割があります。

③生活環境の改善

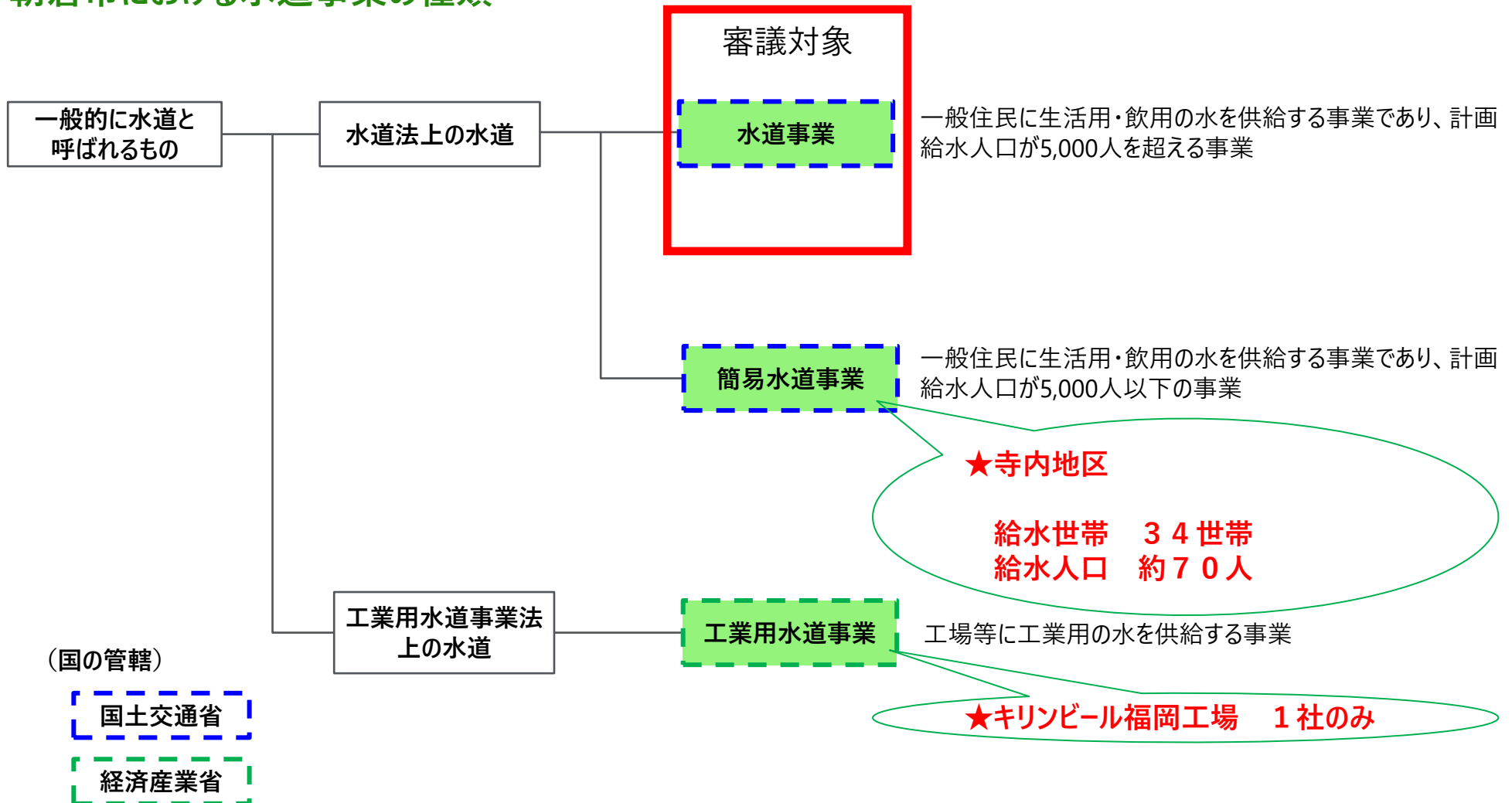
飲用だけでなく、炊事、洗濯、入浴、掃除などに必要な水を安定して供給し、快適で衛生的な日常生活を支える役割を果たします。



出典：朝倉市パンフレット

朝倉市では、水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業の3事業を 経営しています。

朝倉市における水道事業の種類



朝倉市の水道事業は昭和51年に供給を開始し、拡張や福岡県南広域水道企業団からの受水により施設整備を進めてきました。

水道事業の沿革

昭和45年	●	甘木地域が水道事業経営の認可を受ける
昭和51年	●	甘木地域で供給開始
平成12年	●	杷木地域で、杷木地区と志波地区の簡易水道を統合整備する
平成17年	●	甘木地域で、地下水の安定性に対する揺らぎ、水道への依存増大、未普及地域への水道用水供給要望に対応するため、福岡県南広域水道企業団からの受水を確保し、施設整備を進める
平成22年	●	杷木地域は、甘木市との合併に伴い、朝倉市水道事業として経営統合される
令和5年3月	●	「朝倉市水道ビジョン」策定

【基本情報】

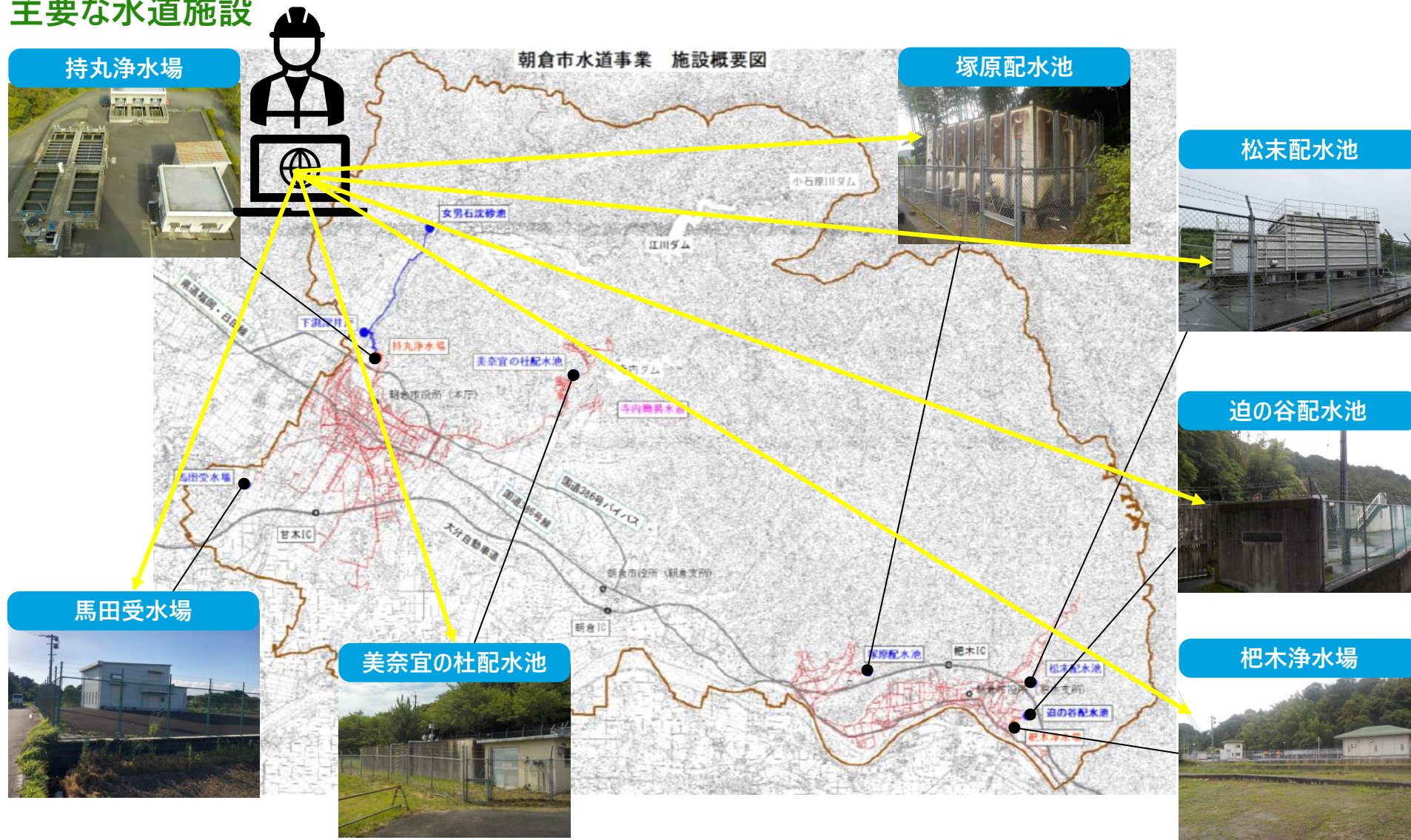
項目	令和6年度の状況	項目	令和6年度の状況
浄水場設置数	2箇所	水道普及率	50.5%
配水池設置数	8箇所	現在給水人口	25,145人
管路延長	257km	計画給水人口	32,200人
施設(配水)能力	11,400m ³ /日	給水区域面積	15.44km ²
施設利用率	68.0%	給水人口密度	1,628人/km ²

【補足】施設利用率・・・1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標（参考資料P54参照）

出典：朝倉市水道事業経営戦略（令和7年度版）、地方公営企業決算状況調査（令和6年度）

朝倉市の水道施設は、浄水場 2 施設、受水場 1 施設、配水池 8 施設で構成されています。

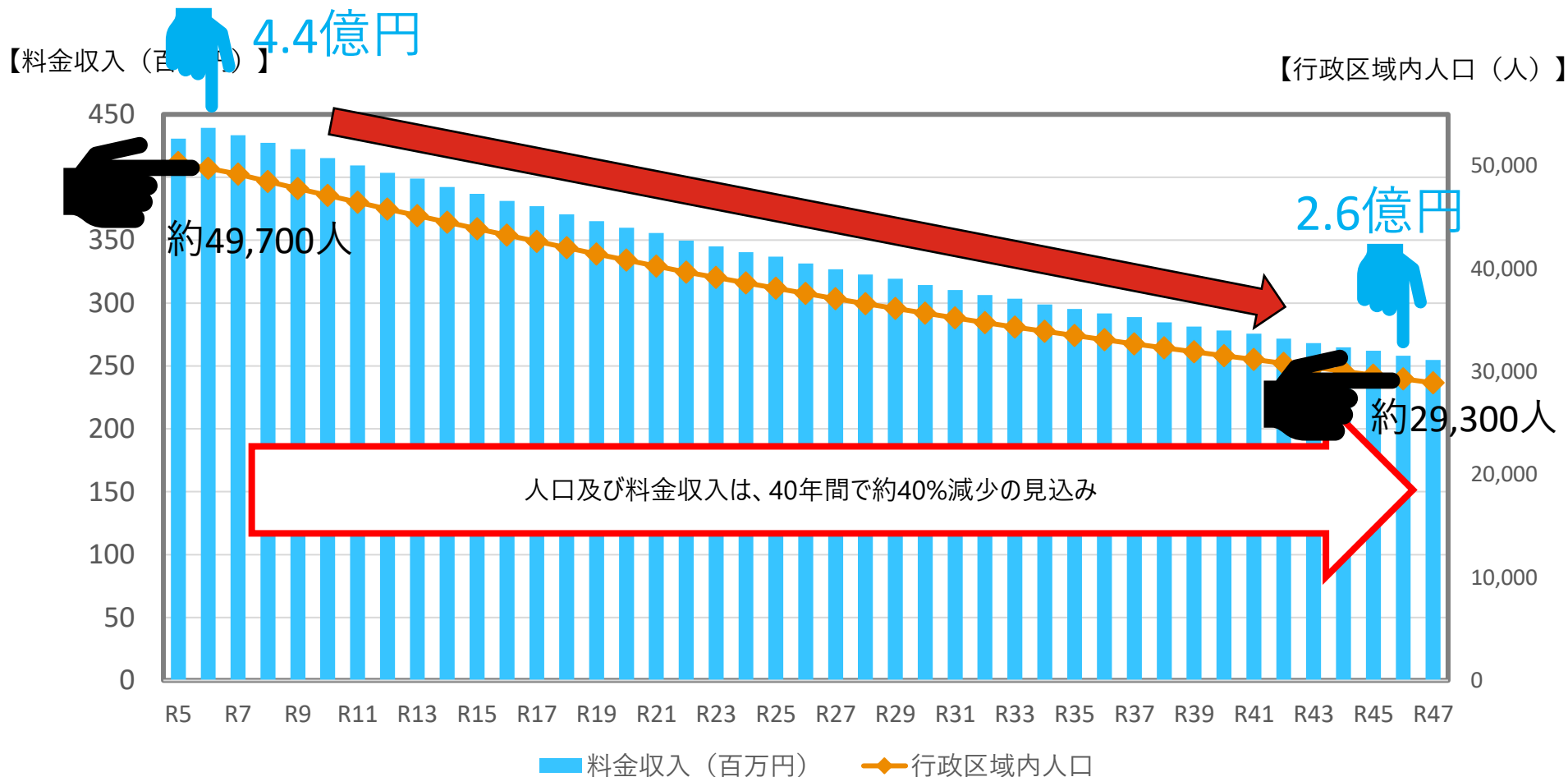
主要な水道施設



3. 水道事業の現状分析

人口減少及び節水機器の普及に伴う有収水量の減少により、料金収入は減少が続く見通しです。

料金収入の推移



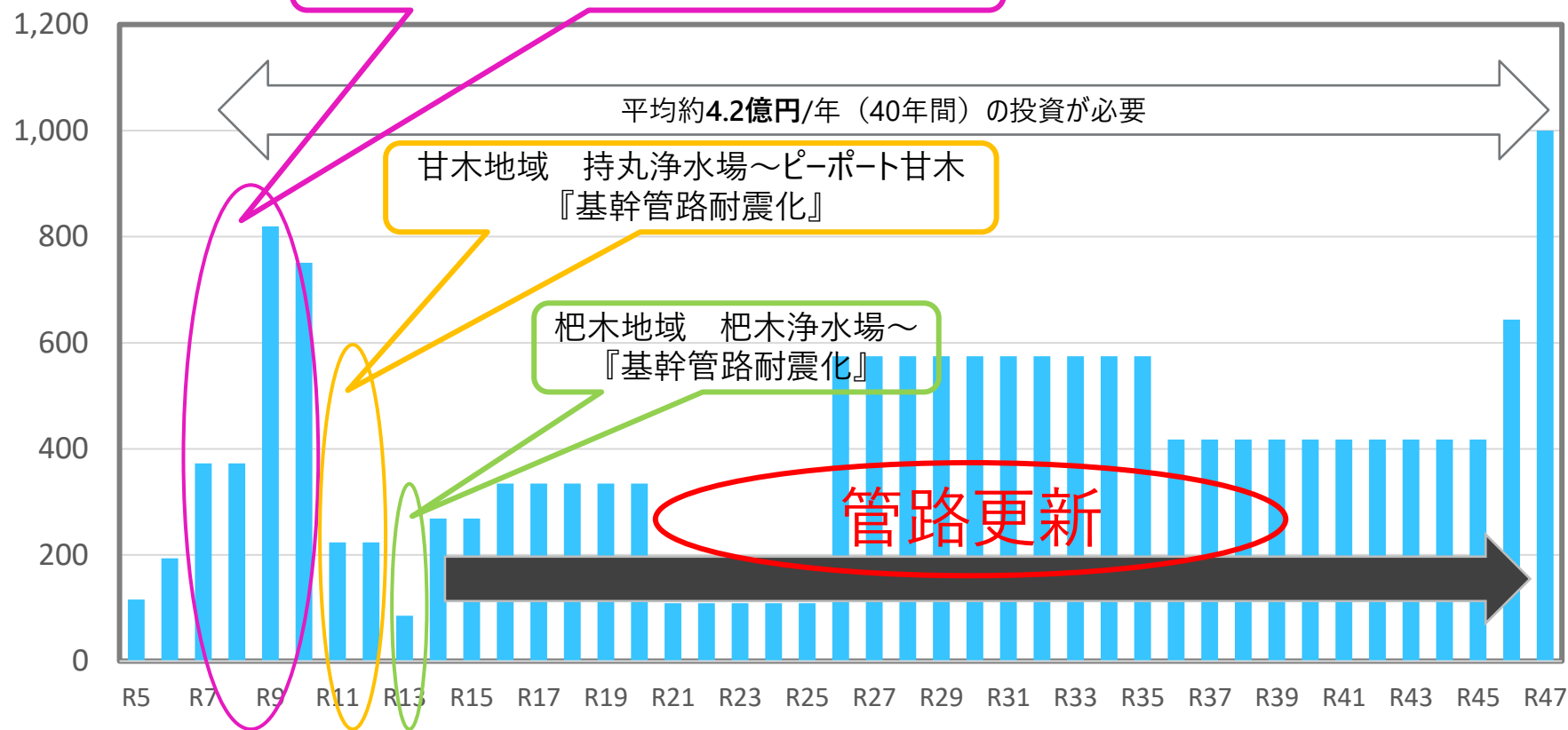
出典：朝倉市水道事業経営戦略（令和7年度版）

老朽化した施設の更新に伴い今後40年間で約168億円（単年度平均約4.2億円）の投資が必要となります。

水道事業の建設改良費の推移

【建設改良費（百万円）】

福岡県南広域水道企業団からの全量受水のための『送水管等施設整備費』

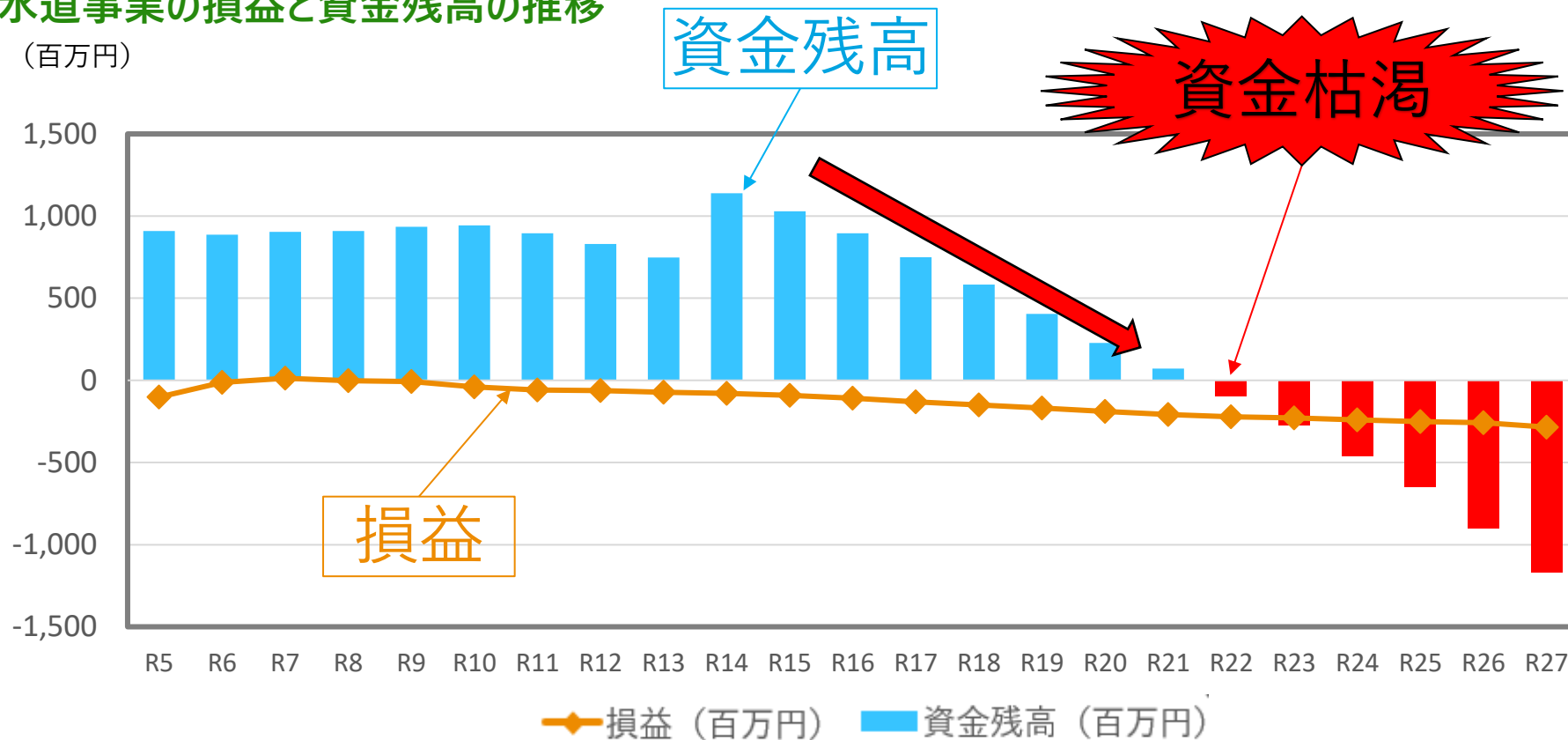


出典：朝倉市水道事業経営戦略（令和7年度版）

水道事業の損益は年々悪化し、令和22年度には資金残高がマイナスになる見込みです。

水道事業の損益と資金残高の推移

(百万円)



※令和14年度に一時的に資金残高が増加している理由は、水道事業会計が保有する投資有価証券の満期償還により、約5億円の資金収入が見込まれるためです。

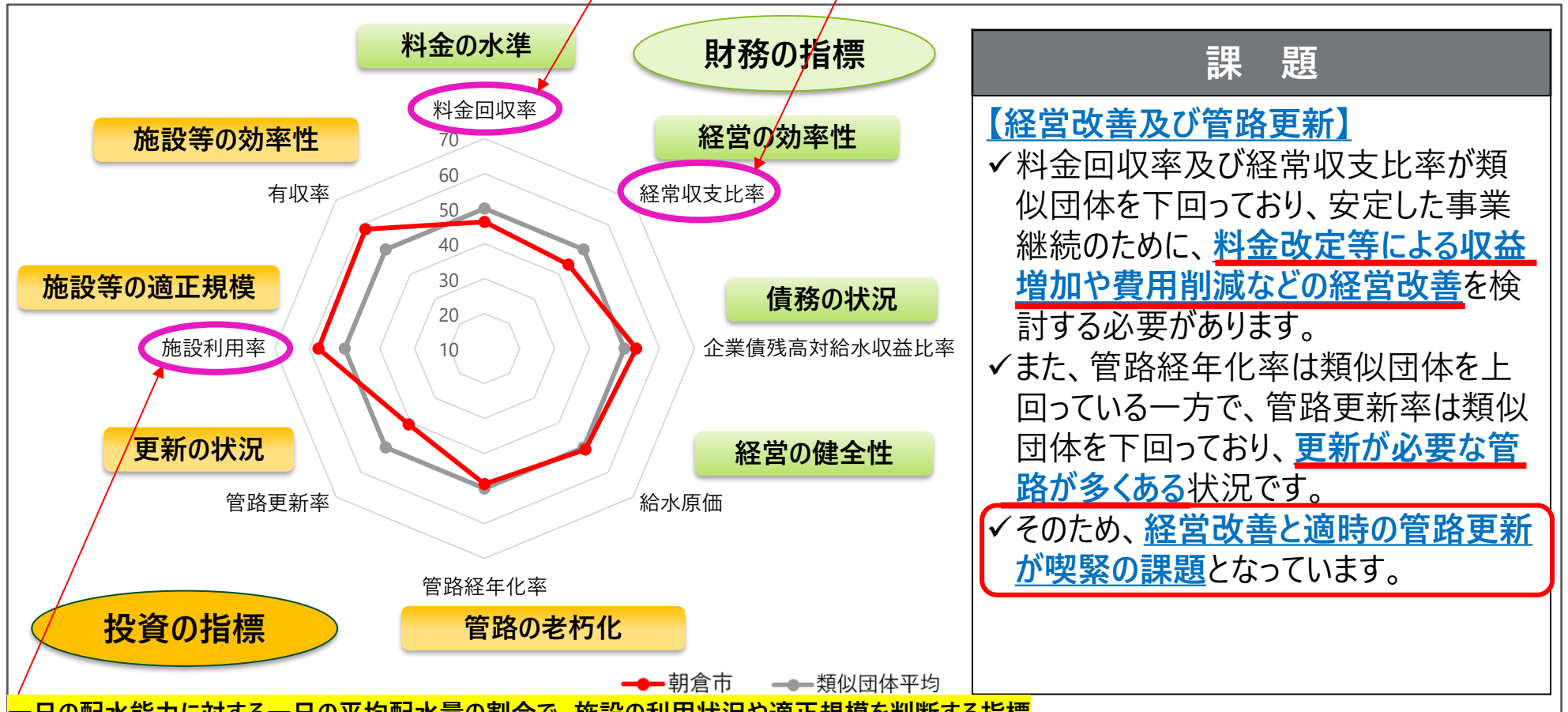
注：令和7年度の経営戦略の策定時に実施した投資・財政シミュレーションの結果をもとに作成

給水に係る費用をどの程度料金収入で賄っているか？

料金回収率、経常収支比率や管路老朽化の水準が、類似団体平均を下回っています。

料金収入や補助金などでどの程度維持管理費や支払利息などを賄えているか？

水道事業の経営指標レーダーチャート（偏差値表示、類似団体平均=50）



一日の配水能力に対する一日の平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標

出典：令和6年度経営比較分析表をもとに作成

※比較対象団体は、国が給水人口規模等に応じて設定する類似団体です。

朝倉市は給水人口1.5万人以上3万人未満の区分の団体内で比較されています。

- ・料金収入で経営が成り立っているか？
- ・施設を効率よく使えているか？
- ・借金などの財務状況はどうか？
- ・施設の更新や耐震化が進んでいるか？

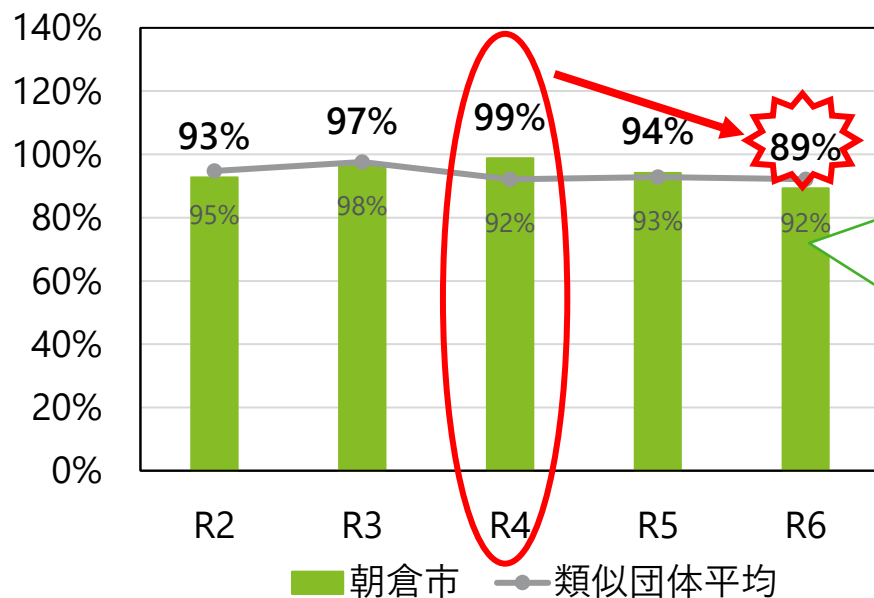
料金回収率は100%を下回っており、給水に係る費用を料金収入で賄うことができていません。

水道事業の料金回収率の推移

料金回収率（高いほど良好）

- 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標
- 料金水準等を評価することが可能で、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになる

$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

✓ 朝倉市は、類似団体と比較し、**低い**水準です。

✓ 望ましい水準は100%以上とされていますが、朝倉市では令和4年度の99%をピークに減少傾向であり、**令和6年度は90%を下回っています。**

✓ 給水に係る費用を料金収入で回収できていないため、**料金収入の水準が適切であるか、検討が必要**です。

※R7年度決算

給水原価 **191.55円** 供給単価 **176.06円**

料金回収率 **91.9%**

4. 水道事業の課題まとめ

施設・管路の老朽化に伴う更新（耐震化含む）費用の増大及び料金収入の減少により経営状況の悪化が見込まれるため、財源確保の検討が必要です。

水道事業の課題

課題	
財政面	✓ 有収水量の減少傾向に伴い、将来にわたる<u>料金収入の減少が見込まれる。</u> ✓ 一方で、昨今の物価上昇の影響で給水原価が増加し、<u>純利益及び資金残高が年々減少</u>することが見込まれる。 ✓ 料金回収率が100%を下回っており、<u>給水に係る費用を料金収入で回収できていない。</u>
投資面	✓ 供用開始から一定期間が経過しているため、今後、<u>法定耐用年数を迎える老朽化した水道施設・管路の更新（耐震化含む）費用の増大が見込まれる。</u>

上記の状況を踏まえ、この度収支見直しを見直し、料金改定の必要性を検討します。

5. 下水道事業の概要

下水道の役割は主に、①生活環境の改善、②雨水の排除、③公共用水域の水質の保全の3つとなります。

下水道の役割

①生活環境の改善

家庭などから出た汚水は、下水道管を経て速やかに下水処理場へと運ばれます。下水道の整備によって、街を清潔に保ち、害虫、感染症、悪臭等の発生を防止します。

②雨水の排除

近年、集中豪雨の発生数が増加しており、ゲリラ豪雨の発生数も増加しています。市街地では、在来水路の不足などにより、雨水流入量が著しく増加します。雨水管等によるその速やかな排除により、浸水の防除に寄与します。

③公共用水域の水質の保全

生活排水や工場排水等は、下水道管を通して下水処理場へと運ばれます。下水処理場で汚水に様々な処理や消毒を施した後、海域等に放流することで、公共用水域の水質汚濁を防止し、豊かな自然環境の保全に寄与します。

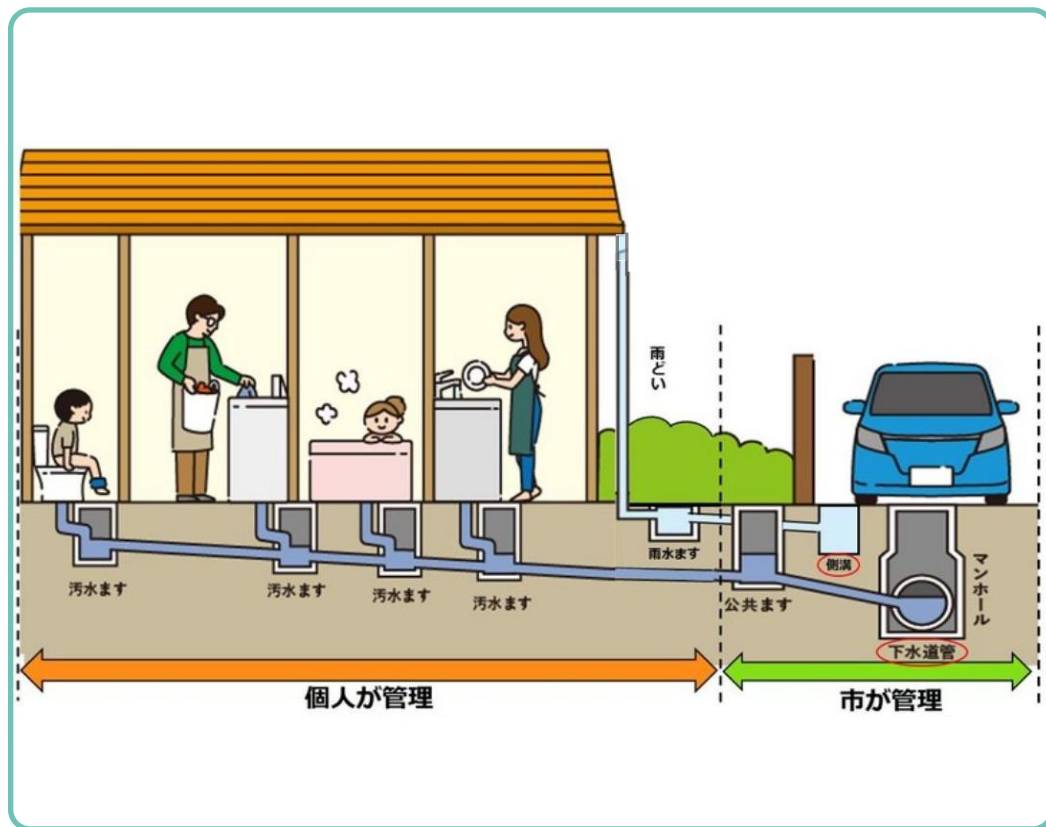


出典：日本下水道協会ホームページ

下水道は、汚水を管渠により集水し、終末処理場で処理する施設、浄化槽は、各戸ごとに設置され、汚水を処理する施設です。

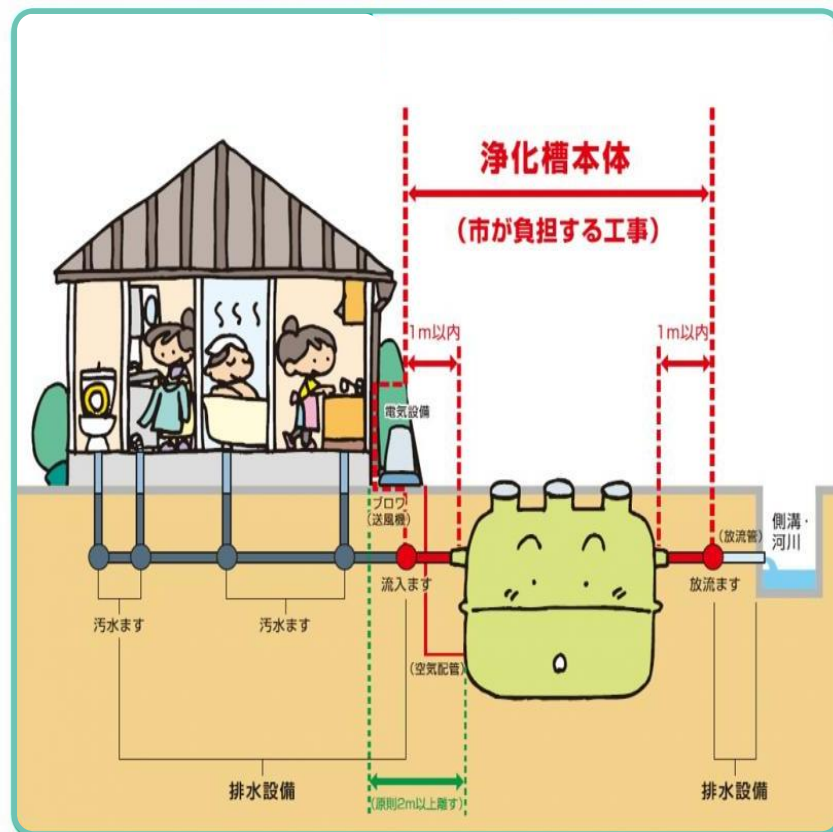
下水道と浄化槽の違い

【下水道、農業集落排水処理施設等のイメージ】



出典：太田市ホームページ掲載

【個別排水処理施設のイメージ】

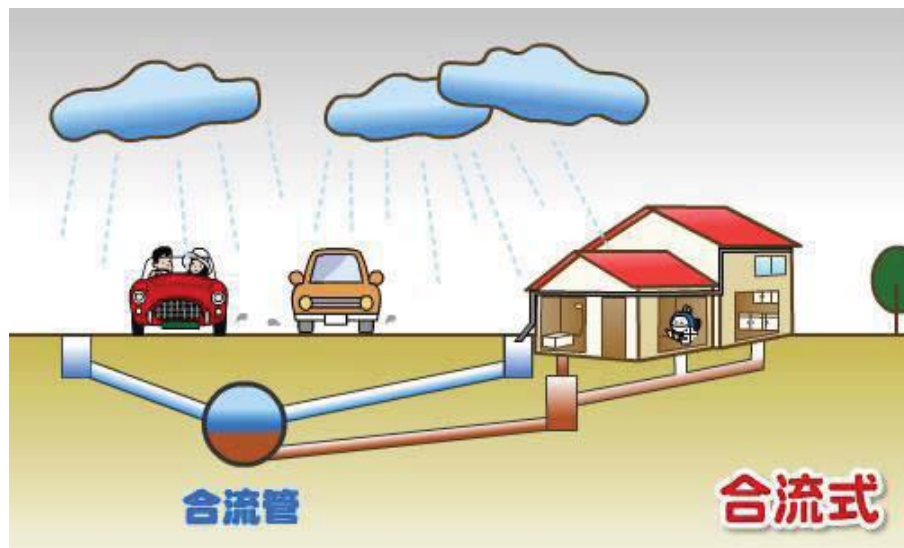


出典：仙台市ホームページ掲載

下水の排除方式は「合流式」と「分流式」があり、朝倉市においては、「分流式」を採用しています。

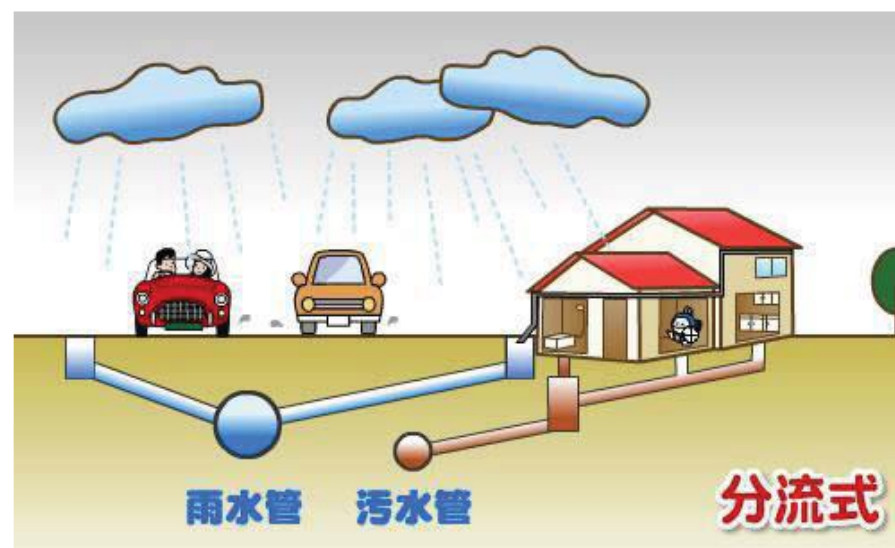
合流式下水道と分流式下水道の違い

合流式下水道



○ 汚水と雨水を同じ管で流す方法

分流式下水道



○ 汚水と雨水を別の管で流す方法

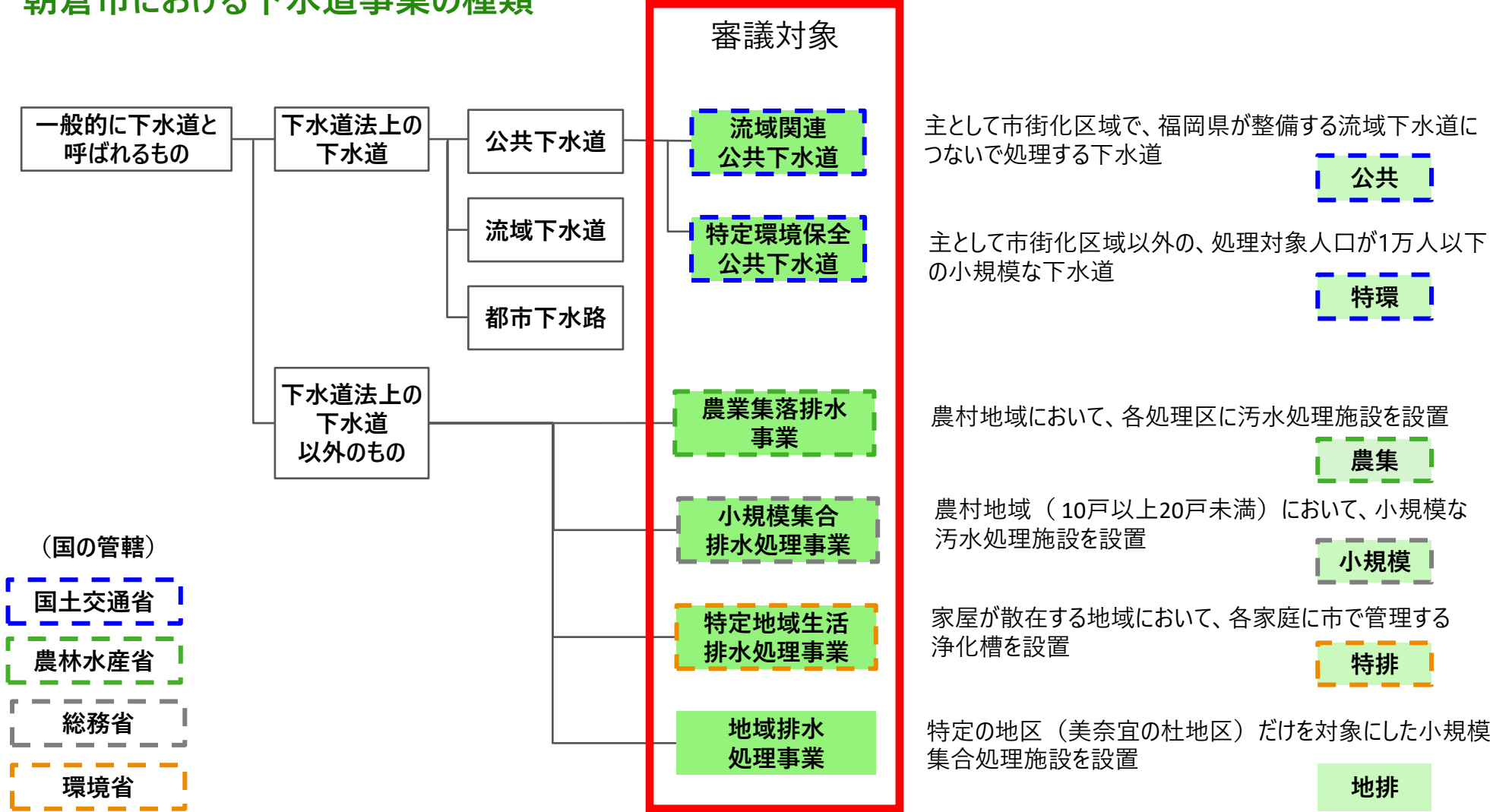
出典：総務省作成資料「下水道事業の現状と課題(令和6年10月)」

※雨水事業

- ・浸水防除の一つとして雨水の排除を下水道事業が担います。
- ・昨今の集中豪雨により、浸水被害が発生しているため、雨水管やポンプ場などを整備することにより浸水対策を進めています。

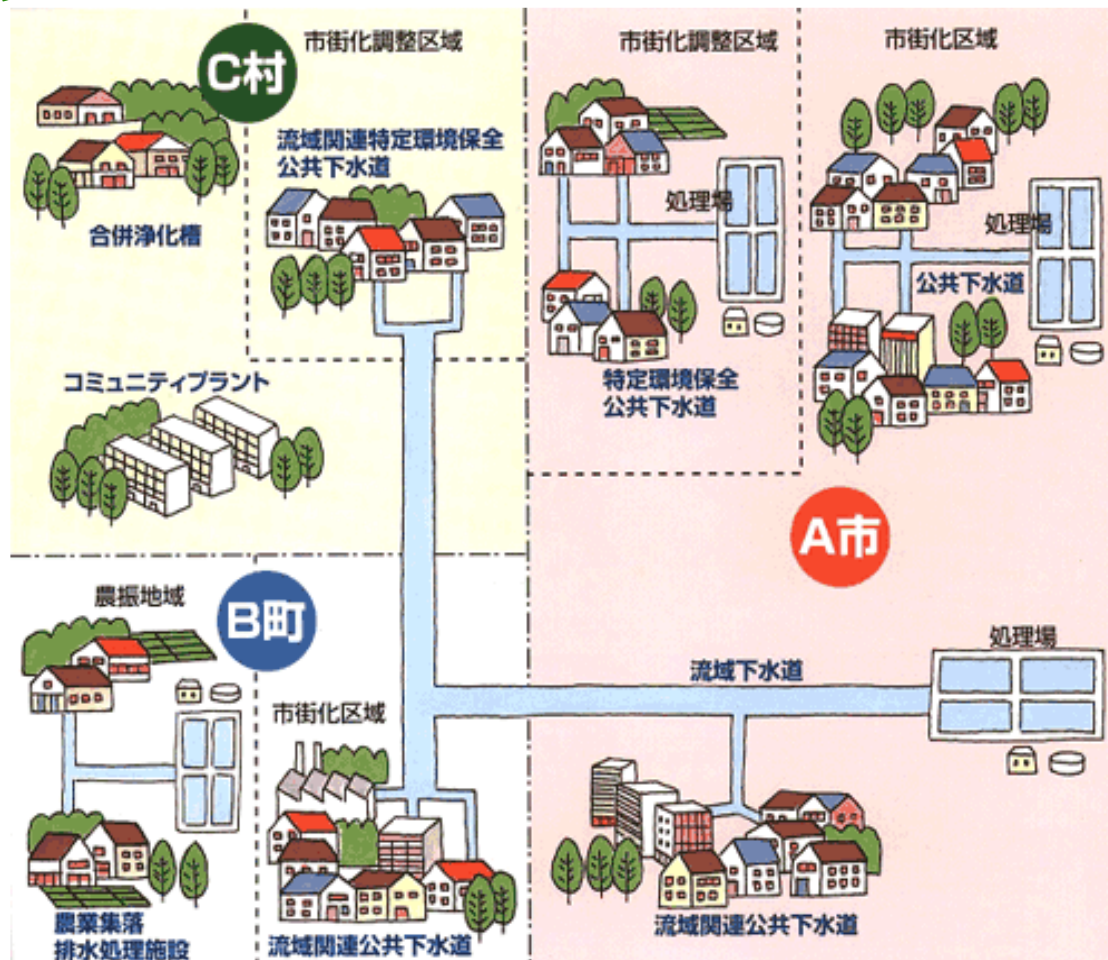
朝倉市では、下水道事業として1会計で6事業を経営しています。

朝倉市における下水道事業の種類



各下水道事業の適用イメージを以下に示します。

下水道事業のイメージ



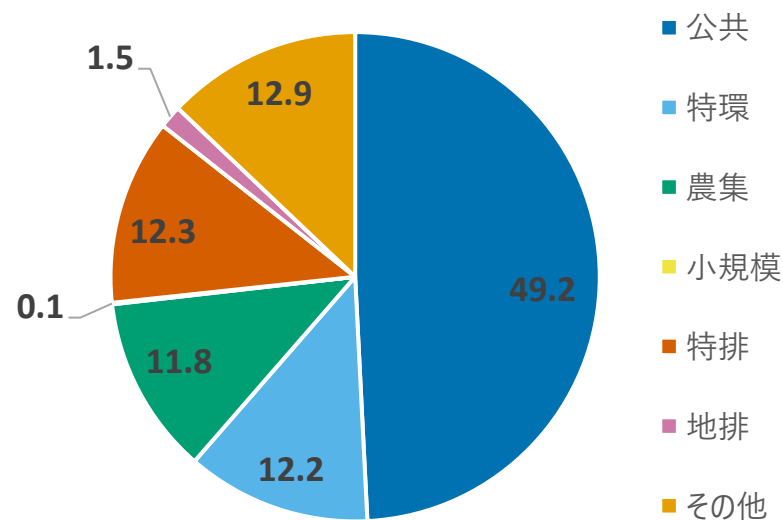
出典：総務省作成資料「下水道事業の現状と課題(令和6年10月)」

朝倉市の下水道事業は旧市町で整備した下水道事業を合併後に統合し、普及促進と施設更新を進め現在に至ります。

下水道事業の沿革

- 平成3年～ ● 甘木地域で、個人が設置する合併処理浄化槽の整備に対して補助金を交付する。
- 平成4年～ ● 朝倉地域が下水道（特定環境保全公共下水道事業）の認可を受け、下水道整備を始める。
- 平成7年～ ● 甘木地域が下水道（公共下水道事業）の認可を受け、下水道整備を始める。
- 平成10年度～ ● 杷木地域で、町が合併処理浄化槽の整備を始める。
- 平成18年3月 ● 旧甘木市・旧朝倉町・旧杷木町が合併し朝倉市発足。下水道事業も朝倉市が引き継ぎ、統合的な運営管理へ移行する。
- 平成29年4月 ● 特別会計から企業会計へ移行し、下水道事業1会計で6事業を経営する。
- 平成31年～ ● 水道課と下水道課を統合し、上下水道課として窓口業務の委託を共同で行い効率化を図る。

【下水道各事業の処理区域内人口の割合(%)】



朝倉市の下水道 6 事業の基本情報は以下の表のとおりです。

下水道事業の基本情報

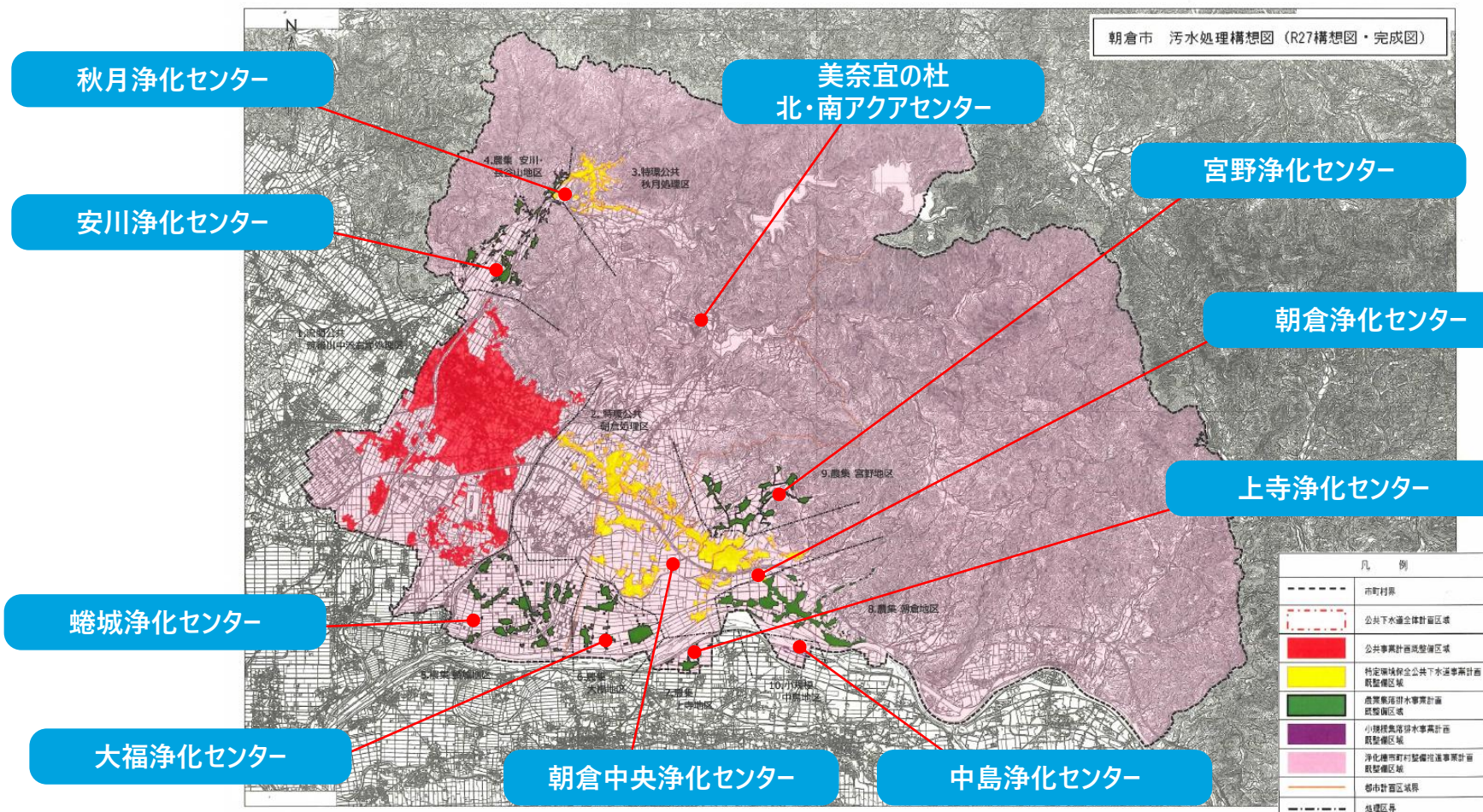
	処理 施設数	処理区域 面積 (km ²)	処理区域内 人口 (人)	処理区域内 人口密度 (人/km ²)	普及率 (%)	水洗化率 (%)
流域関連公共下水道	—	6.1	24,503	4,030	49.2	80.1
特定環境保全公共下水道	2	3.2	6,068	1,914	12.2	83.9
農業集落排水	6	3.0	5,884	1,961	11.8	92.1
小規模集合排水処理	1	0.02	66	3,300	0.1	100
特定地域生活排水処理	—	229.9	6,142	26.7	12.3	100
地域排水処理	2	1.27	756	595	1.5	100

出典：朝倉市下水道事業経営戦略（令和7年度版）、地方公営企業決算状況調査（令和6年度）

集中処理方式74.8% 個別処理方式12.3%

朝倉市の下水道事業は、14の処理区に分かれており、11箇所の処理施設があります。

主要な処理施設



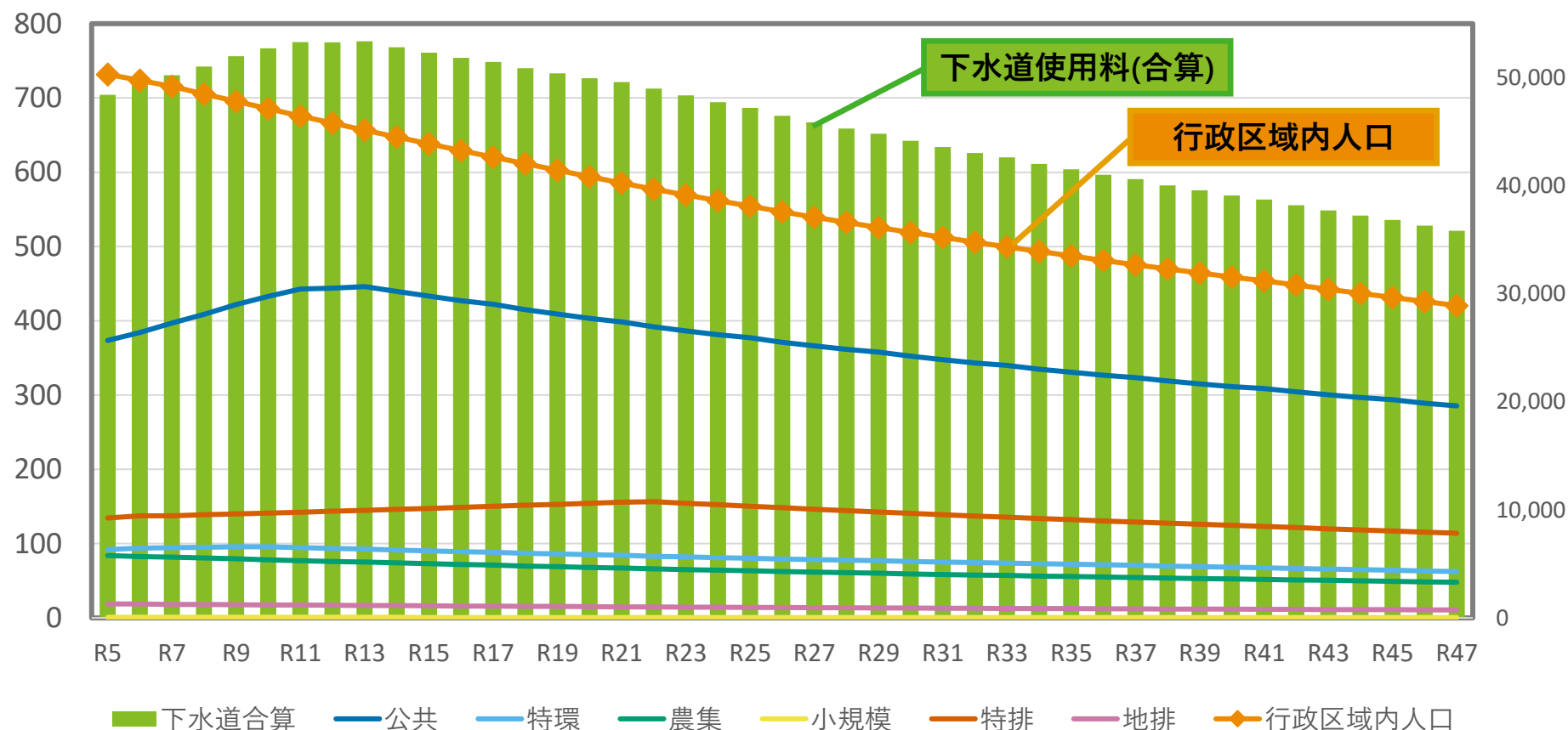
6. 下水道事業の現状分析

人口減少に伴う有収水量の減少により、使用料収入は減少が続く見通しです。

下水道使用料収入の推移

【使用料収入（百万円）】

【行政区域内人口（人）】

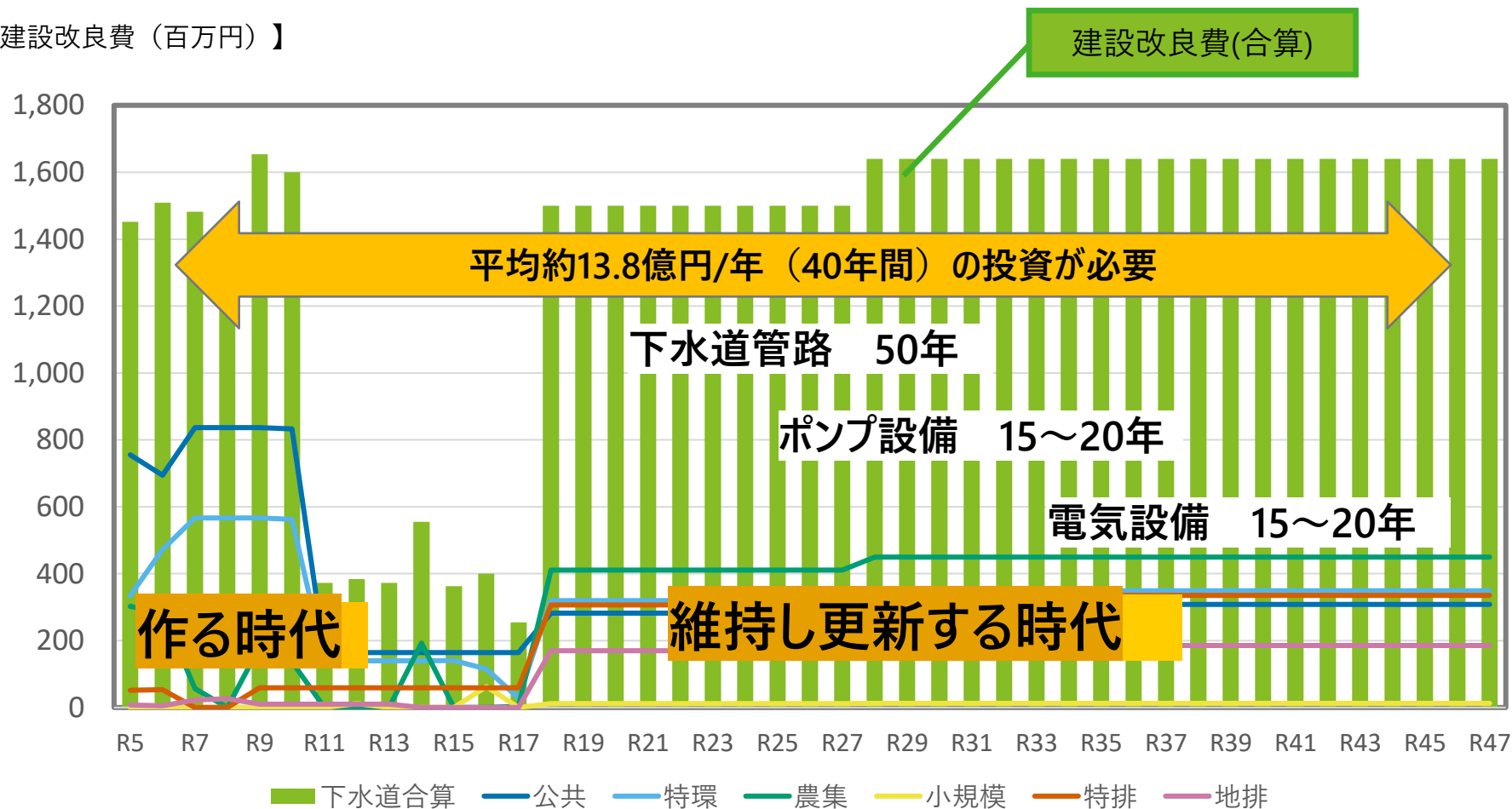


出典：朝倉市下水道事業経営戦略（令和7年度版）

老朽化した施設の更新に伴い、今後40年間で約552億円（単年度平均約13.8億円）の投資が必要となります。

建設改良費の推移

【建設改良費（百万円）】

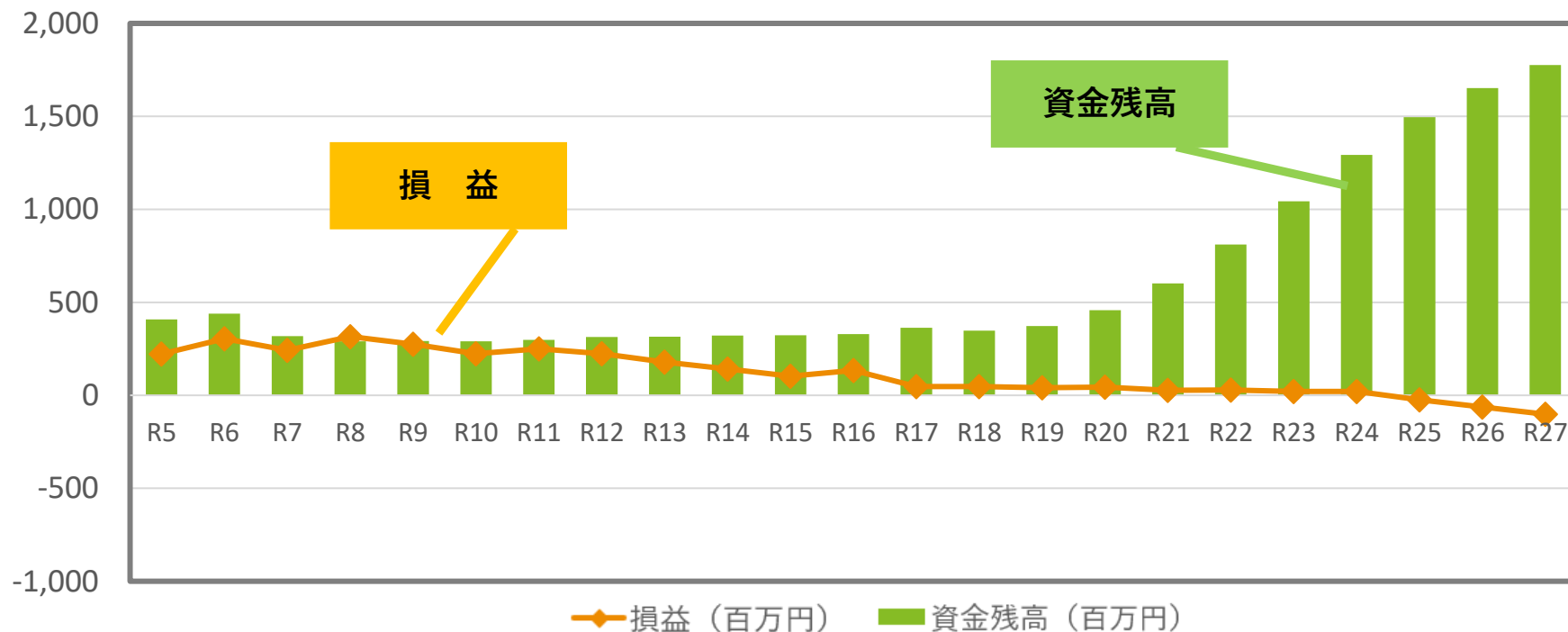


出典：朝倉市下水道事業経営戦略（令和7年度版）

一般会計からの繰入金増額や企業債の償還タイミングにより資金残高は一時的に増加するものの、損益は年々悪化する見込みです。

下水道事業の損益と資金残高の推移

(百万円)



※以下の要因により、資金残高については一時的に増加する見通しです。
・損益プラスを維持するため、一般会計からの繰入金を増額する前提で試算
・企業債償還のタイミングにより、令和19年度からの10年間は償還額が比較的少ない

注：令和7年度の経営戦略の策定時に実施した投資・財政シミュレーションの結果をもとに作成

現時点において経費回収率や経常収支比率が類似団体平均を上回っていますが、中長期的に収益的収支の赤字が危惧されます。

流域関連公共下水道事業の経営指標レーダーチャート（偏差値表示、類似団体平均=50）



出典：令和6年度経営比較分析表をもとに作成

※比較対象団体は、国が処理区域内人口等に応じて設定する類似団体です。

朝倉市は、処理区域内人口3万人未満、処理区域内人口密度25人/ha以上50人/ha未満、供用開始後年数別区分15年以上30年未満の区分の団体内で比較されています。

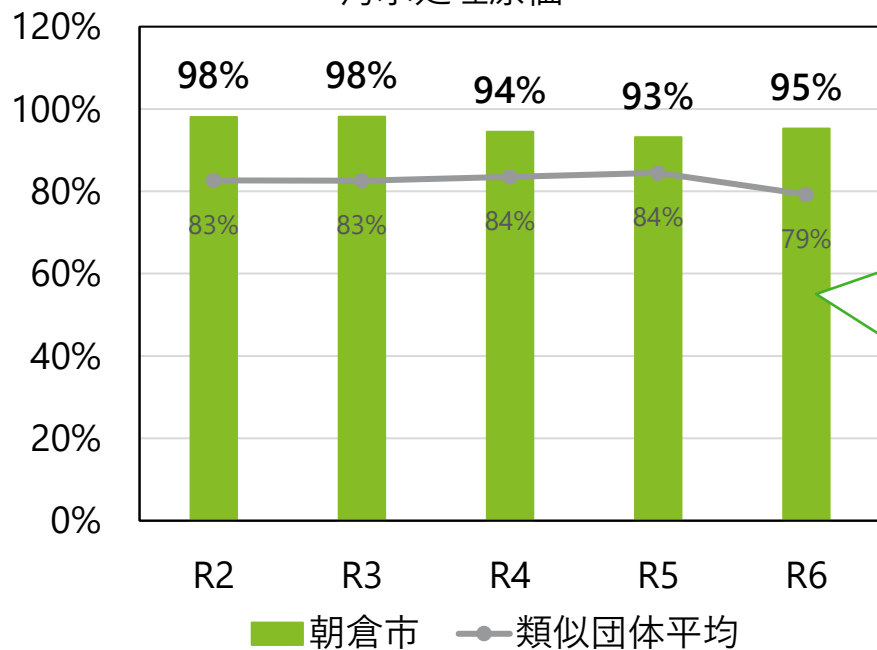
経費回収率は100%を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄うことができていません。

流域関連公共下水道事業の経費回収率の推移

経費回収率（高いほど良好）

- 汚水処理費用を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- 料金水準等を評価することが可能で、100%を下回っている場合、汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることになる

○算出式 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

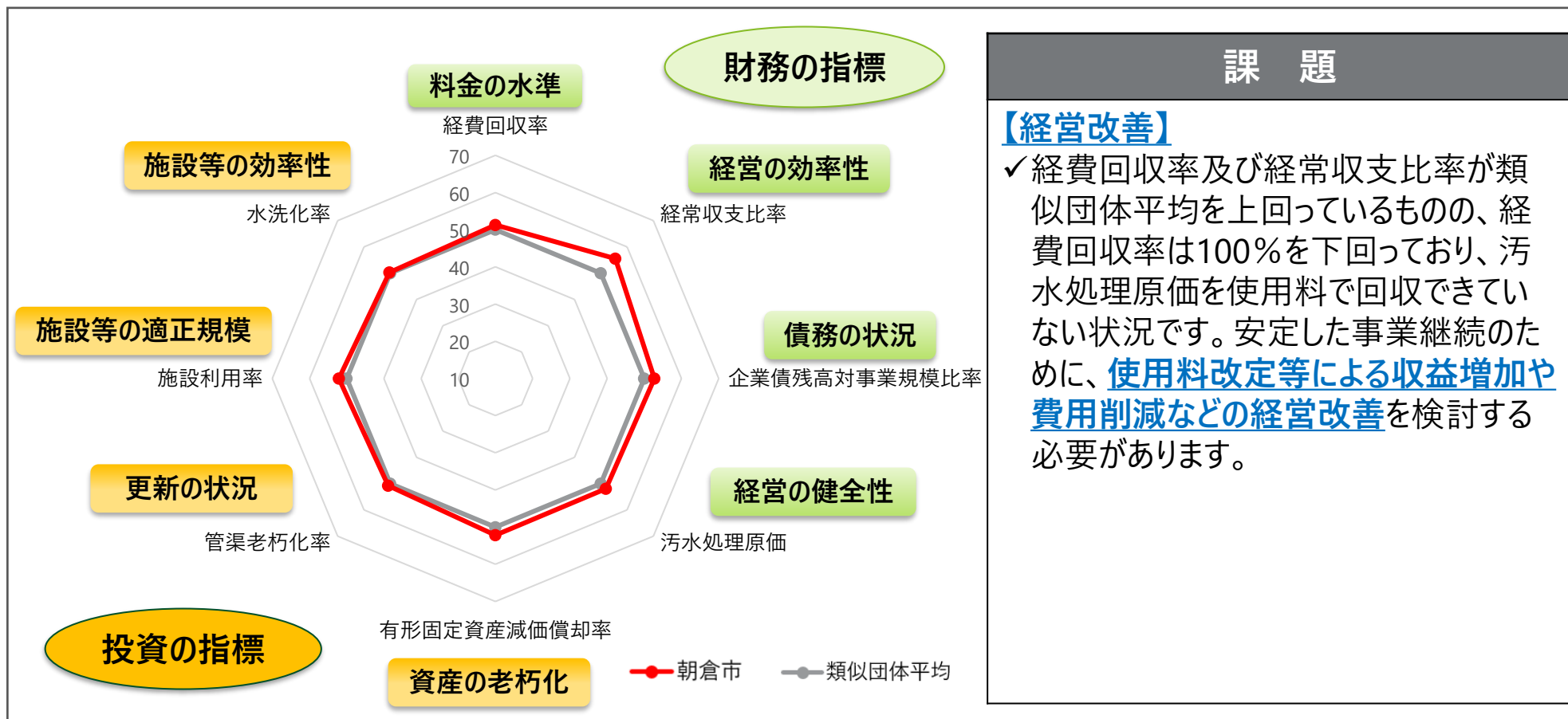


- ✓ 朝倉市は、類似団体と比較し、高い水準です。
- ✓ ただし、直近5年間で98%から95%へと約3ポイント減少しており、望ましい水準とされる100%を下回っています。
- ✓ 汚水処理に係る費用を使用料収入で回収できておらず、使用料収入の水準が適切であるか、検討が必要です。

出典：経営比較分析表（令和6年度）

現時点において経費回収率や経常収支比率が類似団体平均を上回っていますが、中長期的に収益的収支の赤字が危惧されます。

特定環境保全公共下水道事業の経営指標レーダーチャート（偏差値表示、類似団体平均=50）



出典：令和6年度経営比較分析表をもとに作成

※比較対象団体は、国が供用開始後年数別区分に応じて設定する類似団体です。

朝倉市は、供用開始後年数15年以上30年未満の区分の団体内で比較されています。

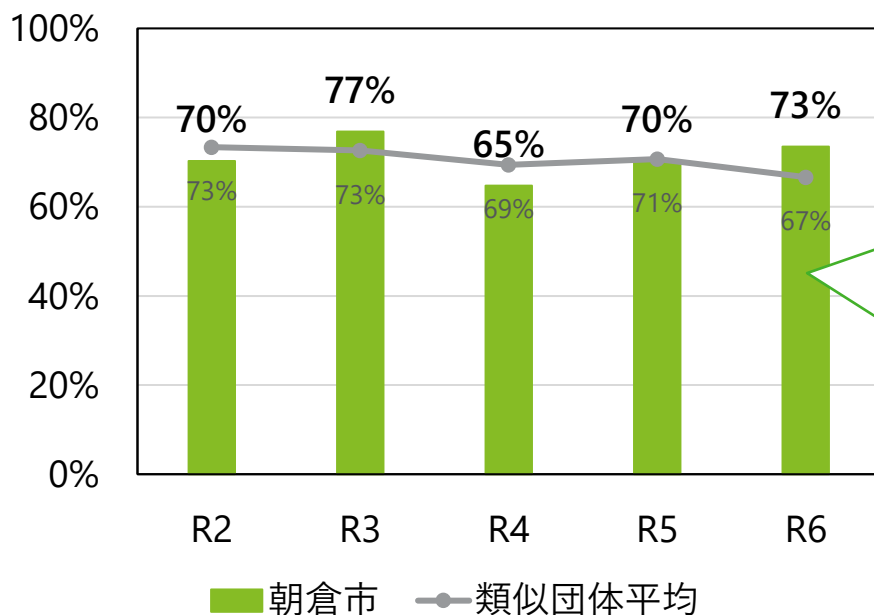
経費回収率は100%を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄うことができていません。

特定環境保全公共下水道事業の経費回収率の推移

経費回収率（高いほど良好）

- 汚水処理費用を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- 料金水準等を評価することが可能で、100%を下回っている場合、汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることになる

$$\text{○算出式} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

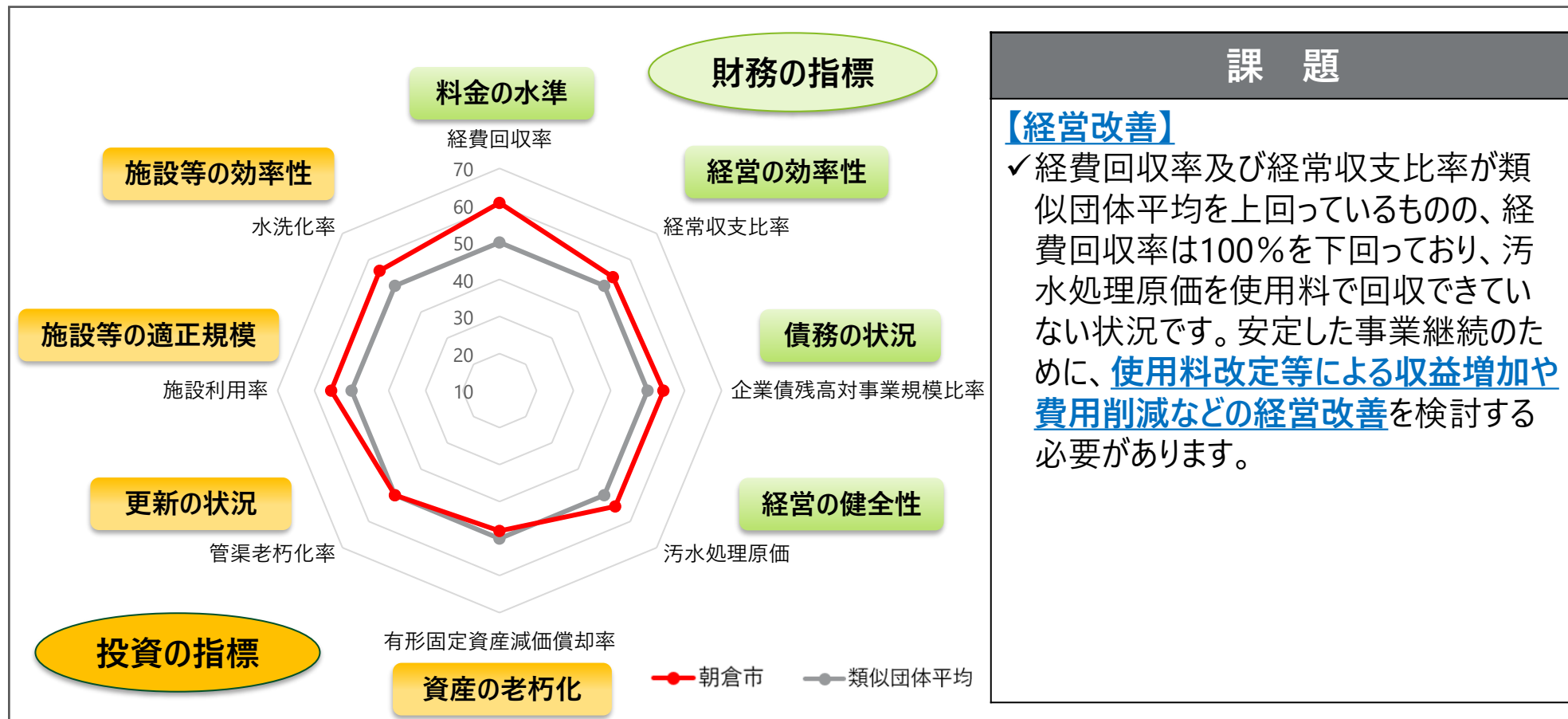


- ✓ 朝倉市は、類似団体と比較し、概ね同水準です。
- ✓ ただし、令和6年度は73%と望ましい水準とされる100%を大きく下回っています。
- ✓ 汚水処理に係る費用を使用料収入で回収できておらず、使用料収入の水準が適切であるか、検討が必要です。

出典：経営比較分析表（令和6年度）

現時点において経費回収率や経常収支比率が類似団体平均を上回っていますが、中長期的に収益的収支の赤字が危惧されます。

農業集落排水事業の経営指標レーダーチャート（偏差値表示、類似団体平均=50）



出典：令和6年度経営比較分析表をもとに作成

※比較対象団体は、国が供用開始後年数別区分に応じて設定する類似団体です。

朝倉市は、供用開始後年数15年以上30年未満の区分の団体内で比較されています。

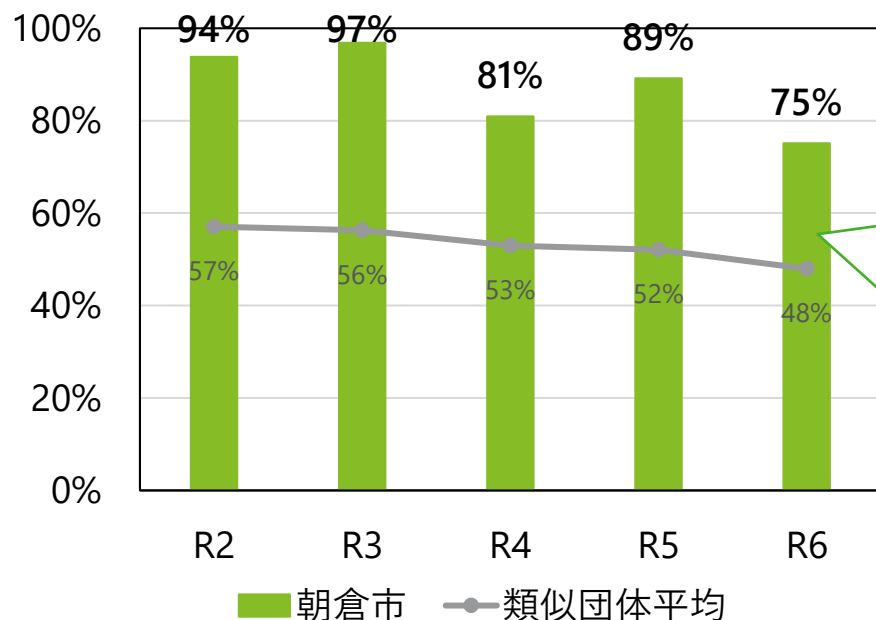
経費回収率は100%を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄うことができていません。

農業集落排水事業の経費回収率の推移

経費回収率（高いほど良好）

- 汚水処理費用を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- 料金水準等を評価することが可能で、100%を下回っている場合、汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることになる

○算出式 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

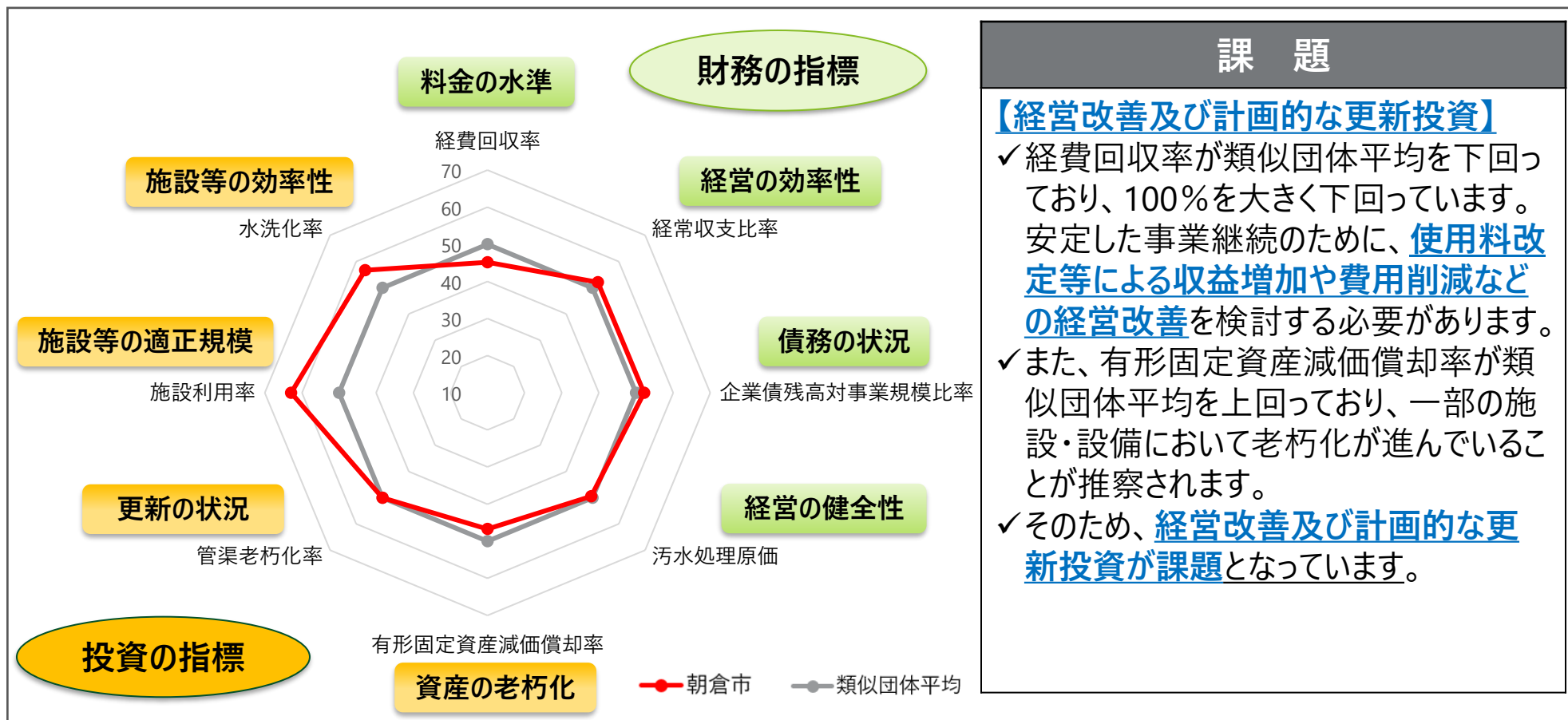


- ✓ 朝倉市は、類似団体と比較し、高い水準です。
- ✓ ただし、令和6年度は75%と望ましい水準とされる100%を大きく下回っています。
- ✓ 汚水処理に係る費用を使用料収入で回収できておらず、使用料収入の水準が適切であるか、検討が必要です。

出典：経営比較分析表（令和6年度）

経費回収率の水準が低く、一部施設の老朽化が見られます。

小規模集合排水処理事業の経営指標レーダーチャート（偏差値表示、類似団体平均=50）



出典：令和6年度経営比較分析表をもとに作成

※比較対象団体は、国が供用開始後年数別区分に応じて設定する類似団体です。

朝倉市は、供用開始後年数15年以上30年未満の区分の団体内で比較されています。

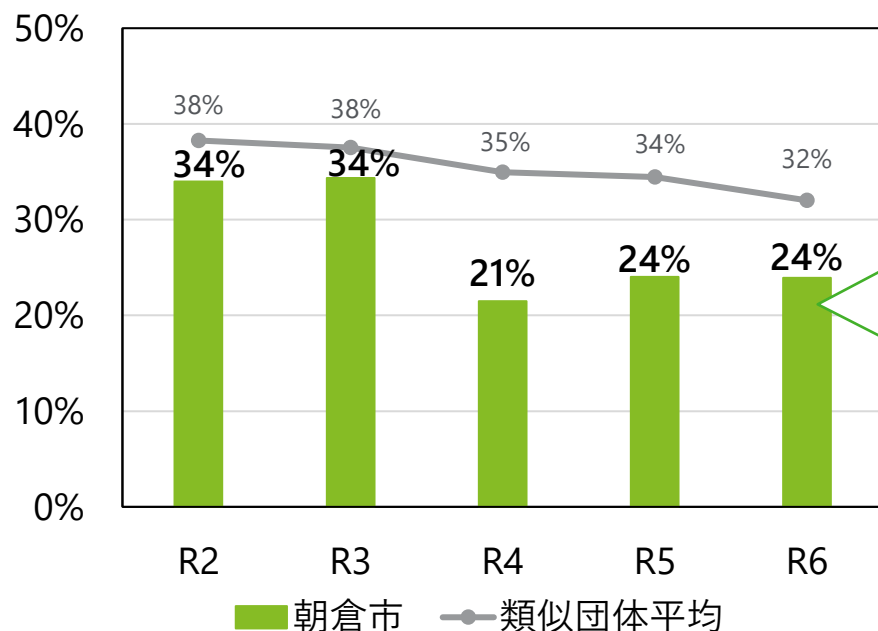
経費回収率は100%を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄うことができていません。

小規模集合排水処理事業の経費回収率の推移

経費回収率（高いほど良好）

- 汚水処理費用を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- 料金水準等を評価することが可能で、100%を下回っている場合、汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることになる

$$\text{○算出式} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

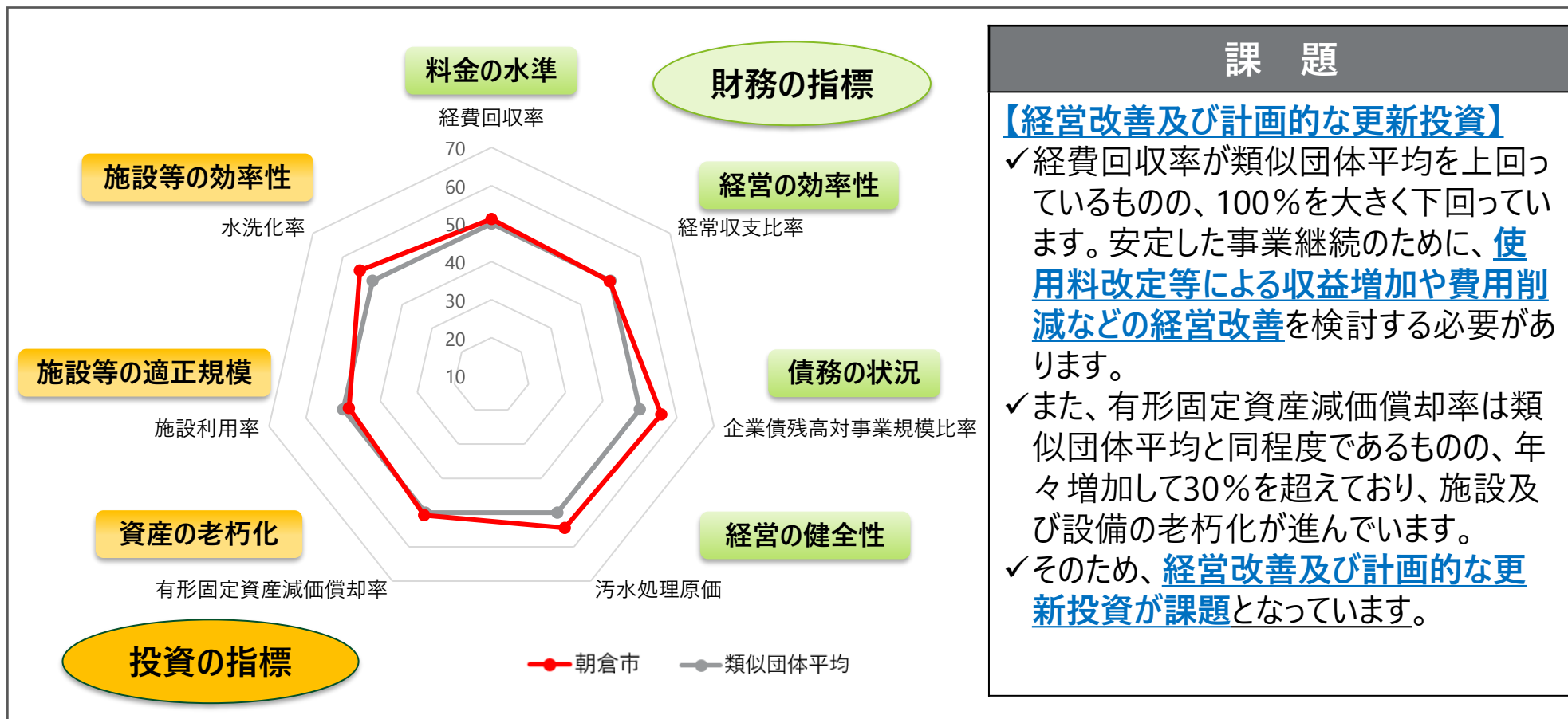


出典：経営比較分析表（令和6年度）

- ✓ 朝倉市は、類似団体と比較し、低い水準です。
- ✓ 令和6年度は24%と望ましい水準とされる100%を著しく下回っています。
- ✓ 汚水処理に係る費用を使用料収入で回収できておらず、使用料収入の水準が適切であるか、検討が必要です。

経費回収率が100%を大きく下回っており、また、設備の老朽化も年々進行しています。

特定地域生活排水処理事業の経営指標レーダーチャート（偏差値表示、類似団体平均=50）



出典：令和6年度経営比較分析表をもとに作成

※比較対象団体は、国が供用開始後年数別区分に応じて設定する類似団体です。

朝倉市は、供用開始後年数15年以上30年未満の区分の団体内で比較されています。

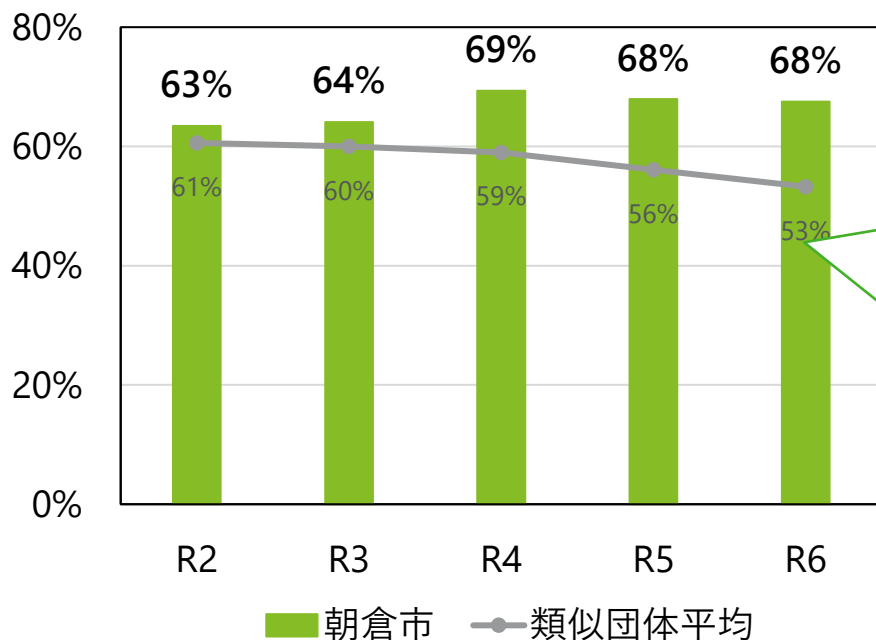
経費回収率は100%を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄うことができていません。

特定地域生活排水処理事業の経費回収率の推移

経費回収率（高いほど良好）

- 汚水処理費用を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- 料金水準等を評価することが可能で、100%を下回っている場合、汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることになる

○算出式 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

- ✓ 朝倉市は、類似団体と比較し、高い水準です。
- ✓ ただし、令和6年度は68%と望ましい水準とされる100%を大きく下回っています。
- ✓ 汚水処理に係る費用を使用料収入で回収できておらず、使用料収入の水準が適切であるか、検討が必要です。

7. 下水道事業の課題まとめ

施設・管渠の老朽化に伴う更新（耐震化含む）費用の増大及び使用料収入の減少により経営状況の悪化が見込まれるため、財源確保の検討が必要です。

下水道事業の課題

課

題

財政面

- ✓ 有収水量の減少傾向に伴い、将来にわたる使用料収入の減少が見込まれる。
- ✓ 一般会計からの繰入金増額や企業債の償還タイミングにより、資金残高は一時的に増加する期間があるものの、純利益は年々減少することが見込まれる。
- ✓ 経費回収率が100%を下回っており、汚水処理原価を使用料収入で回収できていない。

投資面

- ✓ 供用開始から一定期間が経過しているため、今後、法定耐用年数を迎える老朽化した処理施設・管渠の更新（耐震化含む）費用の増大が見込まれる。

上記の状況を踏まえ、この度収支見直しを見直し、使用料改定の必要性を検討します。

【参考資料】

【水道事業 投資試算・財源試算の前提条件】

水道事業における投資試算・財源試算の前提条件は、次のとおりです。

収益的収支の前提条件

項目	前提条件
料金収入	料金収入＝年間有収水量×料金単価（R6年度実績） ・ 年間有収水量＝1人1日当たり有収水量（直近実績）×給水人口 ・ 給水人口＝「朝倉市人口ビジョン（R2年3月改定）」をベースにR6年度の行政区域内人口の実績値の上振率0.37%を加味した予測人口×普及率（R6年度実績）
長期前受金戻入	既存資産分（固定資産台帳より算定）＋新規投資分（新規投資の償却計算に基づいて算定）
人件費	直近実績に人件費上昇率を加味して推計 ・ 人件費上昇率はR8年度は1.9%、R9年度以降は1.0%
受水費	「朝倉市水道事業施設整備計画」（R6年度）における計画値に、人口推計に合わせて0.37%の上振率を加味して推計
減価償却費	既存資産分（固定資産台帳より算定）＋新規投資分（新規投資の償却計算に基づいて算定）
支払利息	既存発行分（償還予定表の数値を利用）＋新規発行分（利率2.2%）
その他営業費用	過去3年実績平均に物価上昇率を加味して推計 ・ 物価上昇率はR8年度は1.9%、R9年度以降は1.0%

※人件費上昇率及び物価上昇率は、内閣府公表（R7年8月）の「中長期の経済財政に関する試算」における消費者物価上昇率（過去投影ケース）を利用しています。

水道事業における投資試算・財源試算の前提条件は、次のとおりです。

資本的収支の前提条件

項目	前提条件
企業債収入	建設改良費に対する企業債の財源割合について、「朝倉市水道事業施設整備計画」（R6年度）における財源割合を利用 ・発行条件：償還年数40年、1年据置、元金均等、金利2.2%
他会計補助金	建設改良費に対する他会計補助金の財源割合について、「朝倉市水道事業施設整備計画」（R6年度）における財源割合を利用
国庫補助金	建設改良費に対する国庫補助金の財源割合について、「朝倉市水道事業施設整備計画」（R6年度）における財源割合を利用
建設改良費	・新規投資、更新投資の将来計画は、「朝倉市水道事業施設整備計画」（R6年度）の計画値を利用（R35年度まで） ・令和36年度以降については、固定資産台帳上の耐用年数から本来必要な投資金額を推計 ただし、本市の投資計画を踏まえ、事業費が過大とならないように10億円という上限を設けて投資を平準化している （再投資までの期間は、管路：70年、その他の資産：耐用年数の1.2倍と仮定）
企業債償還金	（既存発行分） 償還予定表の数値を利用 （新規発行分） 建設改良費のうち、企業債を財源として発行したものを以下の条件で償還 ⇒元金均等返済、1年据置40年償還で推計 ⇒新発行債の発行利率は年2.2%で設定

【下水道事業 投資試算・財源試算の前提条件】

下水道事業における投資試算・財源試算の前提条件は、次のとおりです。

収益的収支の前提条件

項目	前提条件
使用料収入	使用料収入＝年間有収水量×使用料単価（R6年度実績） ・ 年間有収水量＝1人1日当たり有収水量（直近実績）×汚水処理人口 ・ 汚水処理人口＝「朝倉市人口ビジョン（R2年3月改定）」をベースにR6年度の行政区域内人口の実績値の上振率0.37%を加味した予測人口×普及率×水洗化率 ・ 普及率＝直近の実績普及率に一定の増加率を加味する（56.0%を上限とする） ・ 水洗化率＝直近の実績水洗化率に一定の増加率を加味する（90.0%を上限とする）
雨水処理負担金	【資本費相当分】 R6年度実績を基に、資本費（減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息）の増減率を加味して推計 【維持管理費相当分】 R6年度実績を基に、維持管理費（3条支出合計－資本費）の増減率を加味して推計
他会計補助金	【基準内】 R6年度実績をベースに繰出基準の考え方に基づき推計 【基準外】 資金残高3億円程度残るように、かつ、単年度損益がプラスとなるように繰入れる ただし、繰入金合計は13億円を超えないこととする
長期前受金戻入	既存資産分（固定資産台帳より算定）＋新規投資分（新規投資の償却計算に基づいて算定）

下水道事業における投資試算・財源試算の前提条件は、次のとおりです。

収益的収支の前提条件

項目	前提条件
人件費	直近実績に人件費上昇率を加味して推計 ・ 人件費上昇率はR8年度は1.9%、R9年度以降は1.0%
減価償却費	既存資産分（固定資産台帳より算定）＋新規投資分（新規投資の償却計算に基づいて算定）
支払利息	既存発行分（償還予定表の数値を利用）＋新規発行分（償還年数40年：2.2%、20年：1.7%）
その他営業費用	過去3年実績平均に物価上昇率を加味して推計 ・ 物価上昇率はR8年度は1.9%、R9年度以降は1.0%

※人件費上昇率及び物価上昇率は、内閣府公表（R7年8月）の「中長期の経済財政に関する試算」における消費者物価上昇率（過去投影ケース）を利用しています。

下水道事業における投資試算・財源試算の前提条件は、次のとおりです。

資本的収支の前提条件

項目	前提条件
企業債収入	建設改良費に対する企業債の財源割合について、過去5年間の実績平均を利用 【発行条件】 ・管渠、設備（48年）、建物：償還年数40年、5年据置、元金均等、金利2.2% ・設備（22年）：償還年数20年、5年据置、元金均等、金利1.7%
他会計補助金	建設改良費に対する他会計補助金の財源割合について、過去5年間の実績平均を利用
国庫補助金	建設改良費に対する国庫補助金の財源割合について、過去5年間の実績平均を利用
建設改良費	・新規投資、更新投資の将来計画は、「朝倉市污水处理構想」（R5年度）の計画値を利用（R17年度まで） ・令和18年度以降については、固定資産台帳上の耐用年数から本来必要な投資金額を推計 ただし、各年度の事業費が過大とならないように、令和18年度以降の投資額を均一に平準化 さらに、令和27年度までは15億円という上限を設け、15億円を超える投資額は、令和28年度以降に均等に配分 （再投資までの期間は、管渠：耐用年数の1.5倍年、その他の資産：耐用年数の1.0倍と仮定）
企業債償還金	（既存発行分） 償還予定表の数値を利用 （新規発行分） 建設改良費のうち、企業債を財源として発行したものを以下の条件で償還 ・管渠、設備（48年）、建物：償還年数40年、5年据置、元金均等、金利2.2% ・設備（22年）：償還年数20年、5年据置、元金均等、金利1.7%

【水道事業 経営比較分析】

料金回収率は100%未満であり、給水原価は増加傾向にあります。

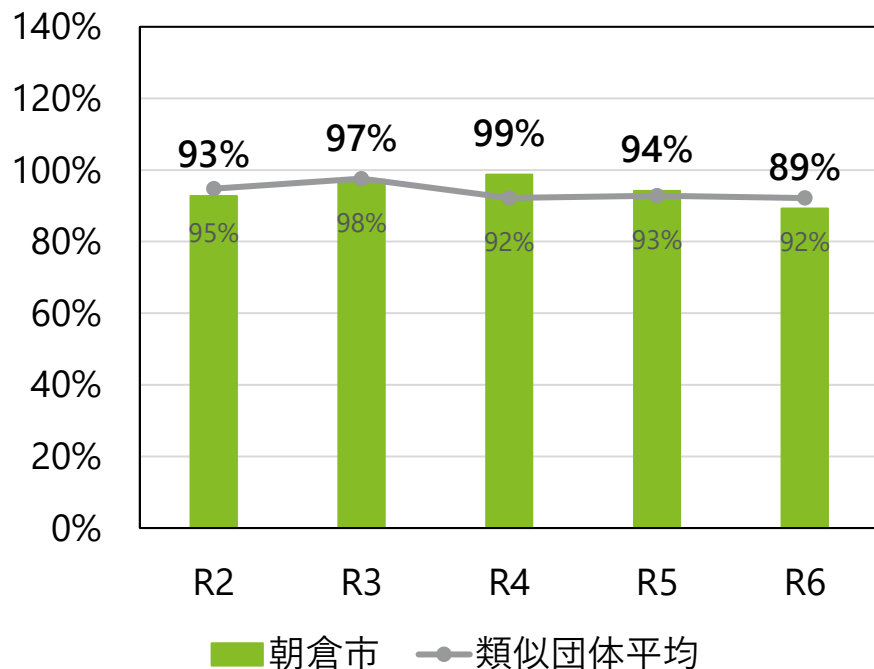
◆料金回収率と給水原価

【水道事業】

料金回収率（％）

- 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標
- 料金水準等を評価することが可能で、100％を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになる

$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

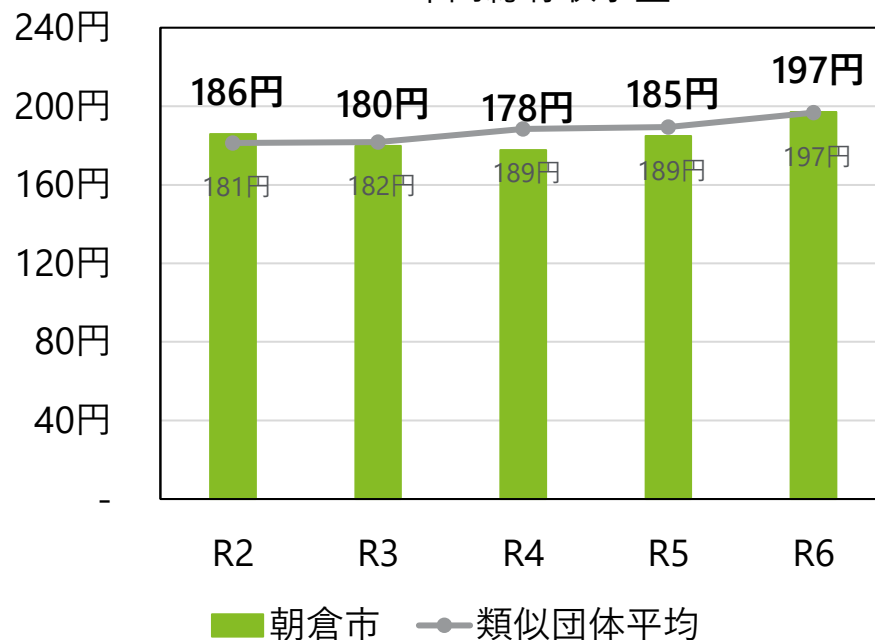


給水原価（円）

- 有収水量1m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
- 類似団体との比較で数値が低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえたうえで現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある

$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品})}{\text{売却原価} + \text{附帯事業費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

年間総有収水量



出典：経営比較分析表（令和6年度）

維持管理費用が増加傾向にあることや、将来の更新工事の進捗に伴う企業債の発行により、今後、指標が悪化する可能性があります。

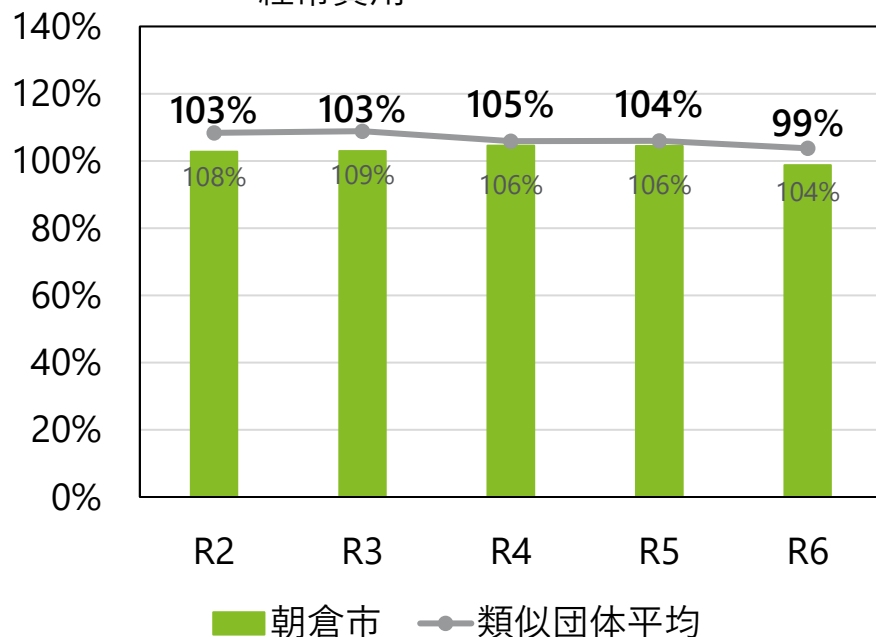
◆経常収支比率と企業債残高対給水収益比率

【水道事業】

経常収支比率（％）

- 当該年度において給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- 単年度の収支の黒字を示す100％以上となっていることが必要
- 数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字で経営改善が必要

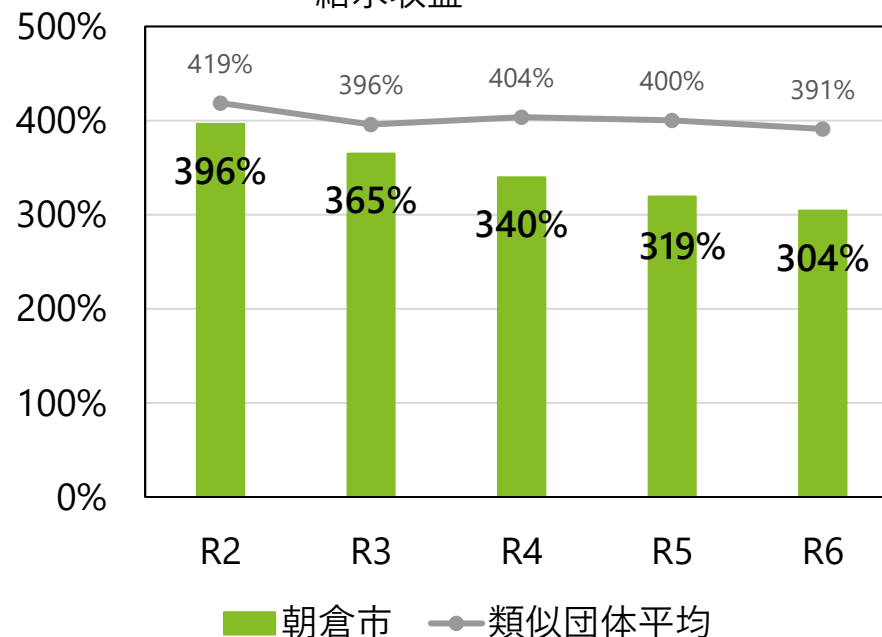
$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



企業債残高対給水収益比率（％）

- 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
- 類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模、料金水準、必要な投資を先送りしていないか等の分析を行うことが必要

$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

施設の効率性に関する以下の指標では、類似団体の平均値を上回っています。

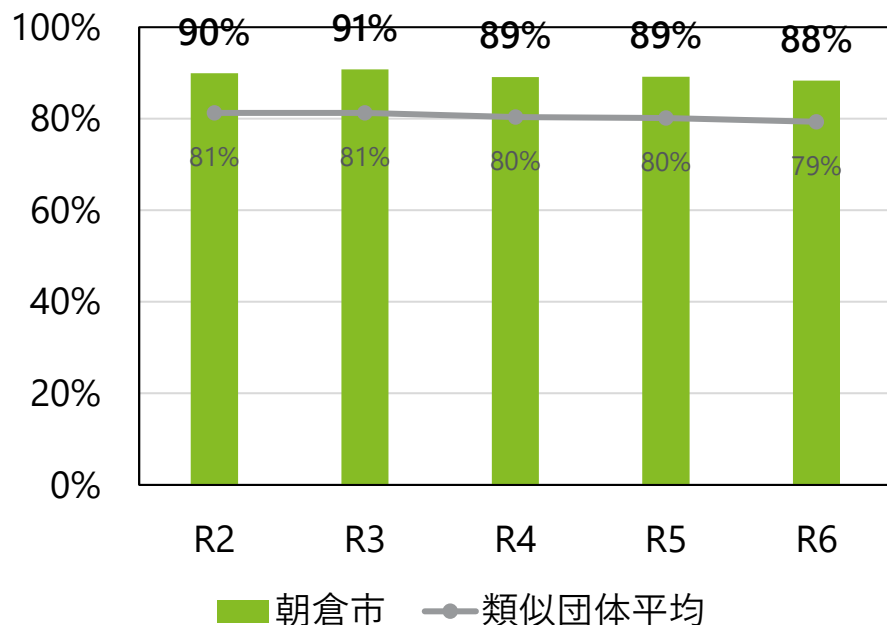
◆有収率と施設利用率

【水道事業】

有収率（％）

- 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標
- 100％に近ければ近いほど、施設の稼働状況が収益に反映されていると言える

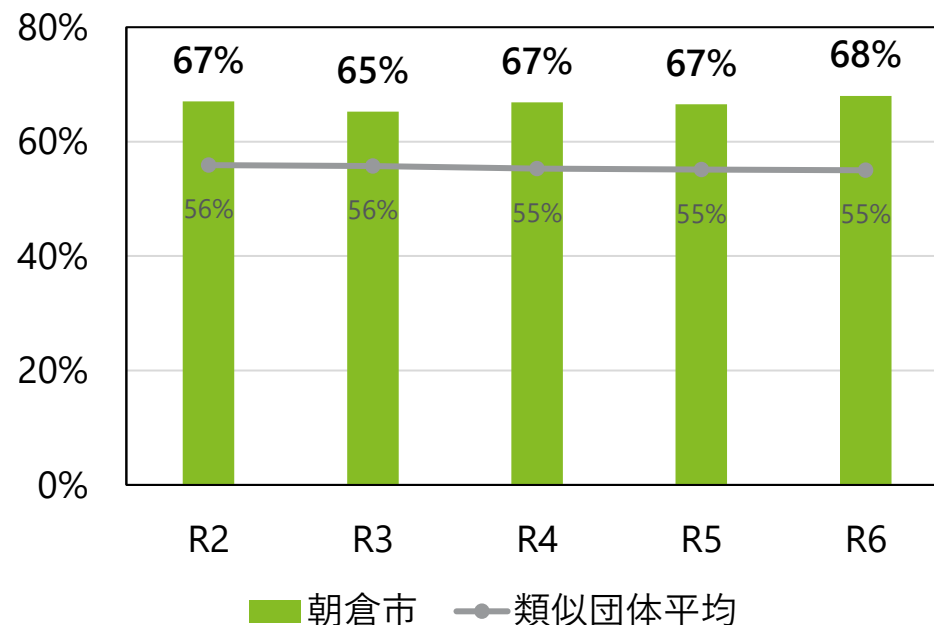
○算出式 = $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$



施設利用率（％）

- 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
- 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値が望まれる

○算出式 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

施設および管路の老朽化が進んでいる状況であり、更新が必要な管路が多く、計画的な更新投資を行う必要があります。

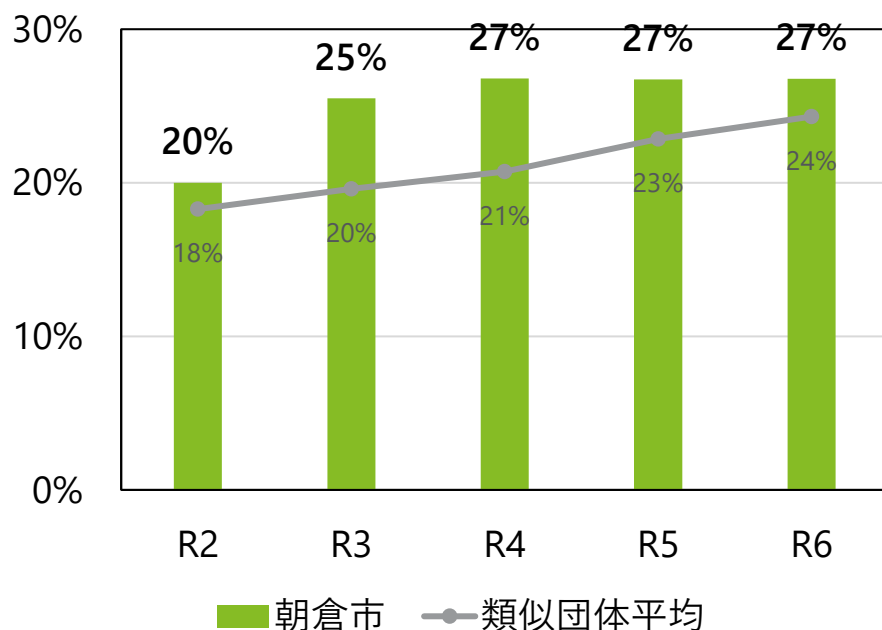
◆管路経年化率と管路更新率

【水道事業】

管路経年化率（％）

- 法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標
- 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる

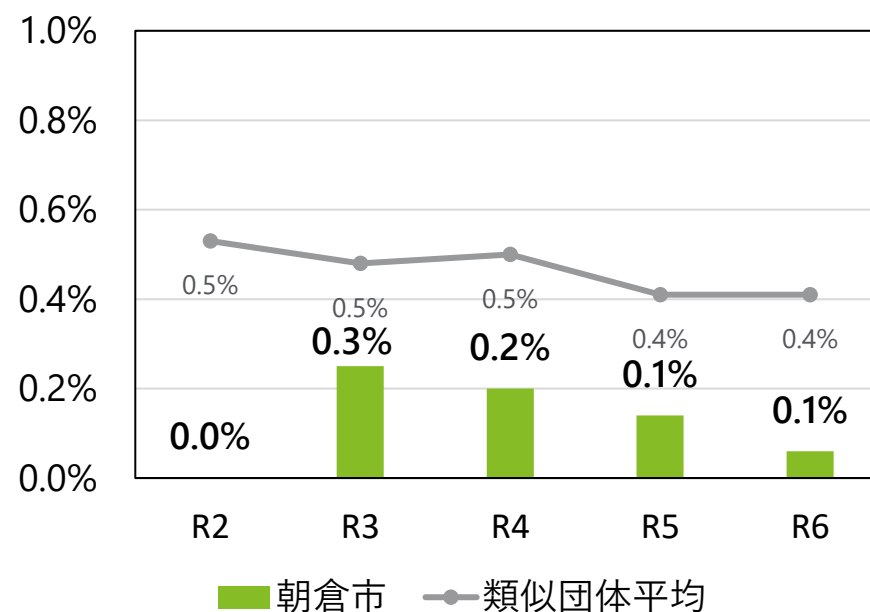
○算出式 = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$



管路更新率（％）

- 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標
- 例えば数値が2.5％の場合、全ての管路を更新するには40年かかるペースであることが把握できる

○算出式 = $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

【下水道事業 経営比較分析】

【流域関連公共下水道事業】

経費回収率は100%未満であり、汚水処理原価は増加傾向にあります。

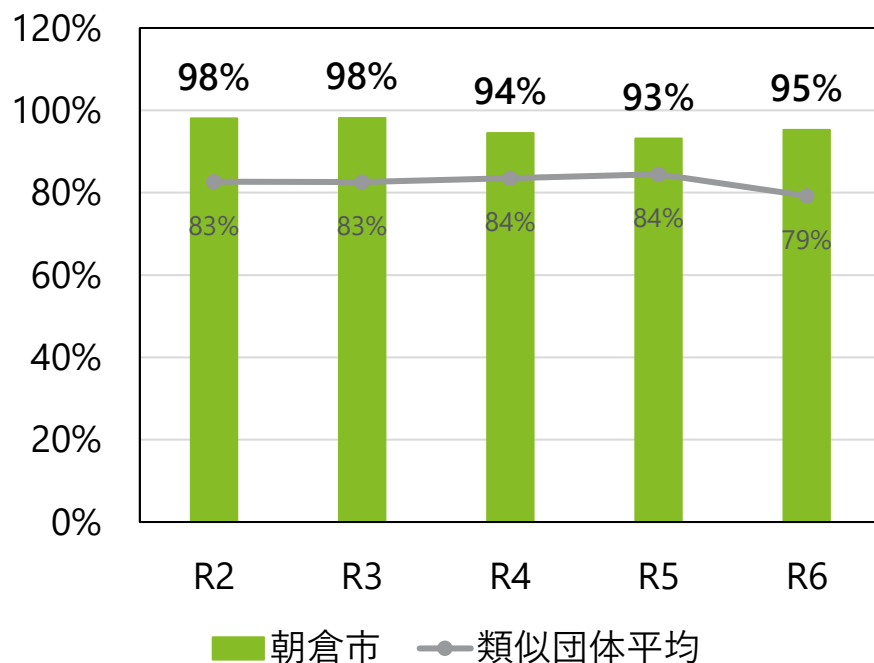
◆経費回収率と汚水処理原価

【流域関連公共下水道事業】

経費回収率（％）

- 汚水処理費用を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- 料金水準等を評価することが可能で、100％を下回っている場合、汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることになる

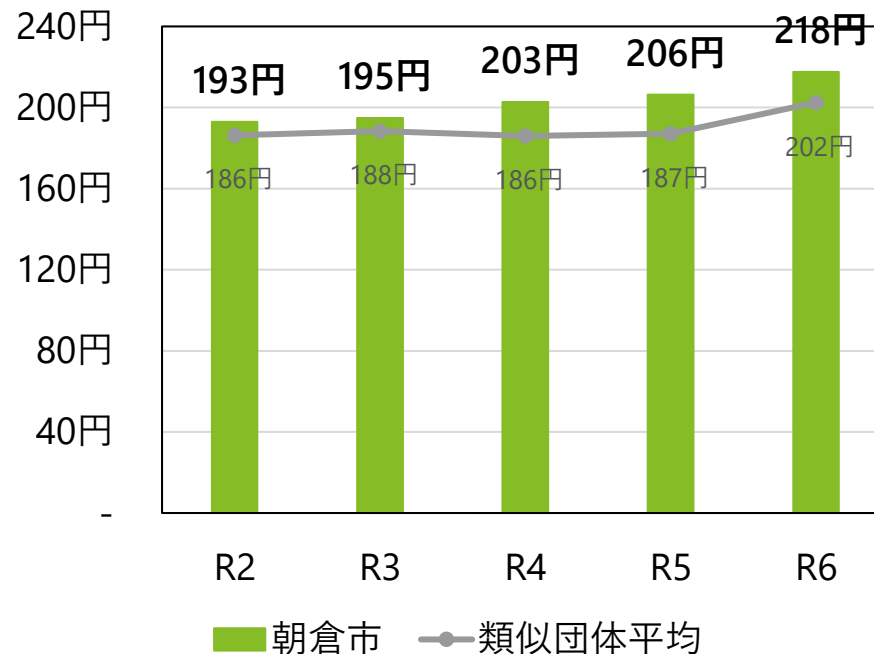
$$\text{○算出式} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$



汚水処理原価（円）

- 汚水1m³当たりの処理に、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
- 類似団体との比較で数値が低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえたうえで現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある

$$\text{○算出式} = \frac{\text{維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

維持管理費用が増加傾向にあることや、将来の更新工事の進捗に伴う企業債の発行により、今後、指標が悪化する可能性があります。

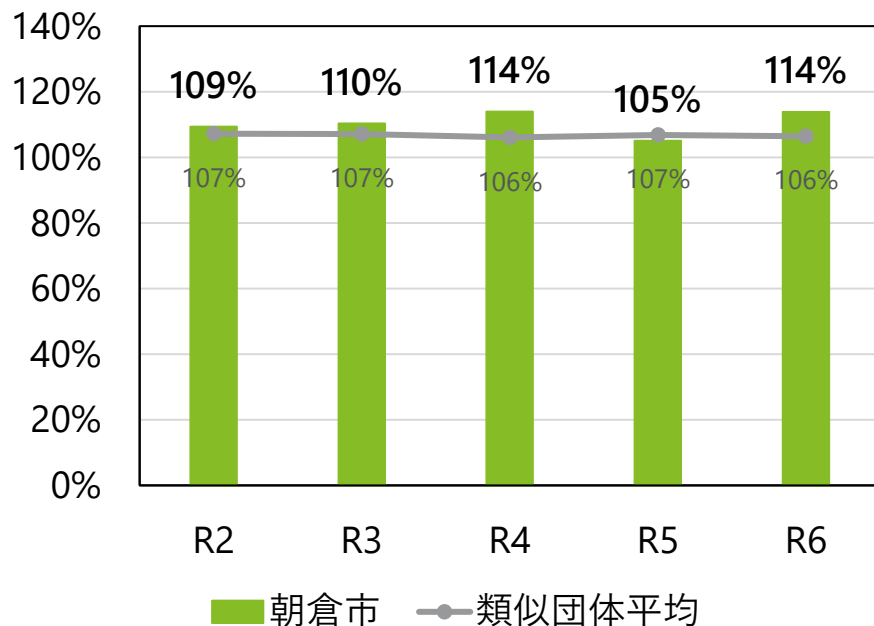
◆経常収支比率と企業債残高対事業規模比率

【流域関連公共下水道事業】

経常収支比率（％）

- 当該年度において使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- 単年度の収支の黒字を示す100％以上となっていることが必要
- 数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字で経営改善が必要

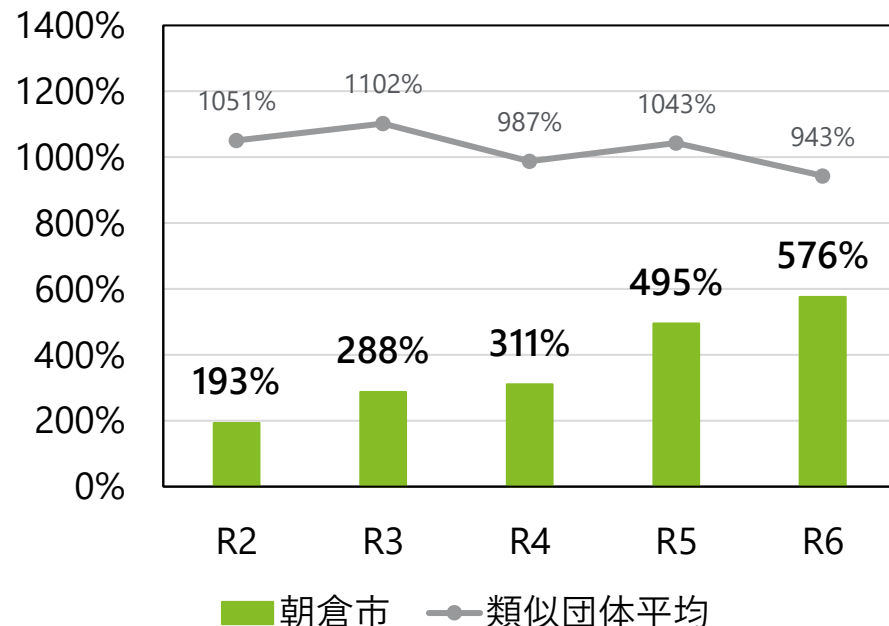
$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



企業債残高対事業規模比率（％）

- 下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
- 類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模、料金水準、必要な投資を先送りしていないか等の分析を行うことが必要

$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

水洗化率は増加傾向にあり、令和6年度には類似団体平均値を若干上回る80%となっています。

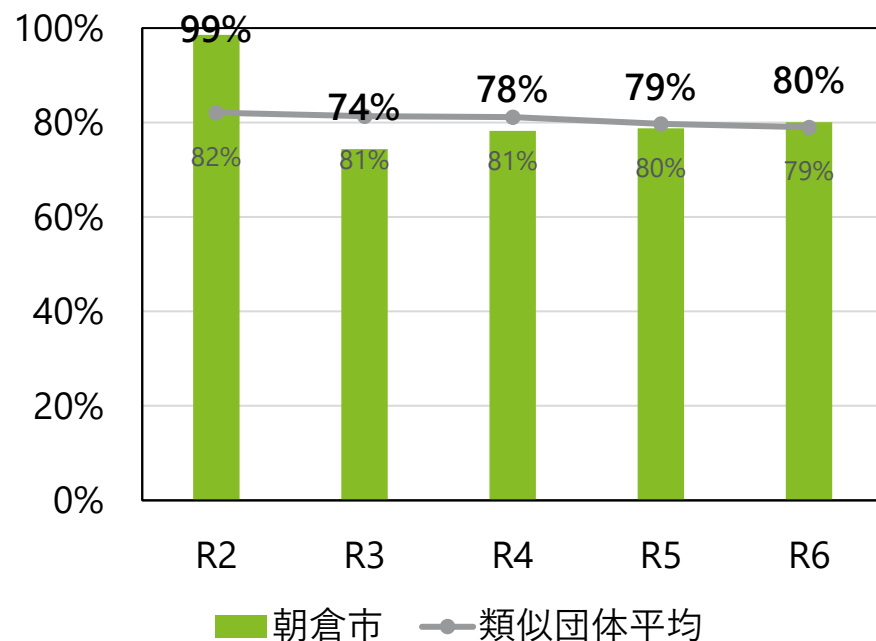
◆水洗化率

【流域関連公共下水道事業】

水洗化率（％）

- 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して污水处理している人口の割合を表した指標
- 公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい

○算出式 = $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

管渠の老朽化は、類似団体の平均値と比較して低い水準であり、当面の間、管渠の更新は必要のない状況です。

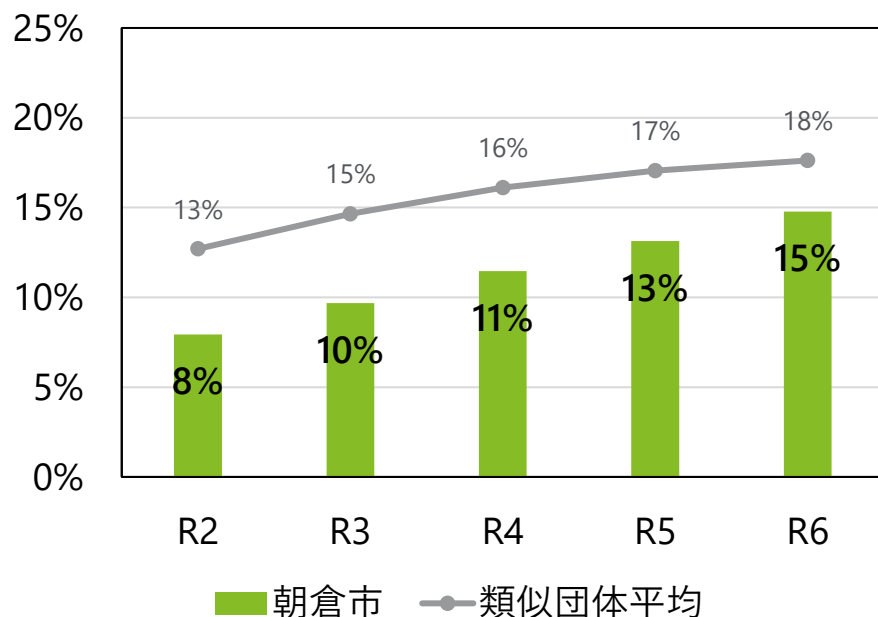
◆有形固定資産減価償却率と管渠老朽化率

【流域関連公共下水道事業】

有形固定資産減価償却率（％）

- 有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- 一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している

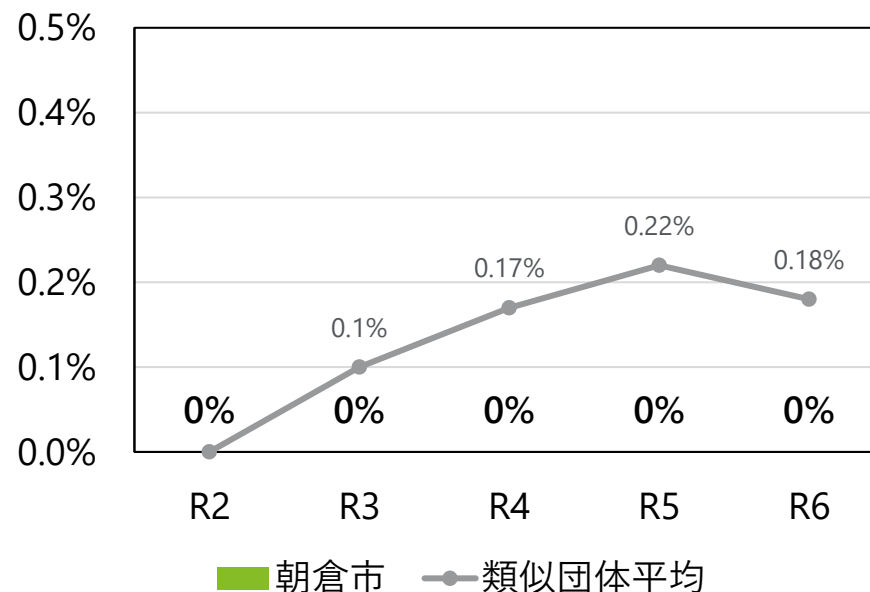
○算出式 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$



管渠老朽化率（％）

- 法定耐用年数を超えた管渠延長の総延長に対する割合を表す指標
- 法定耐用年数≠使用可能年数ですが、数値が高いほど災害への脆弱性や漏水などのトラブルの発生が増加が懸念されます

○算出式 = $\frac{\text{法定耐用年数を超えている管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

【特定環境保全公共下水道事業】

経費回収率は100%未満であり、汚水処理原価は増加傾向にあります。

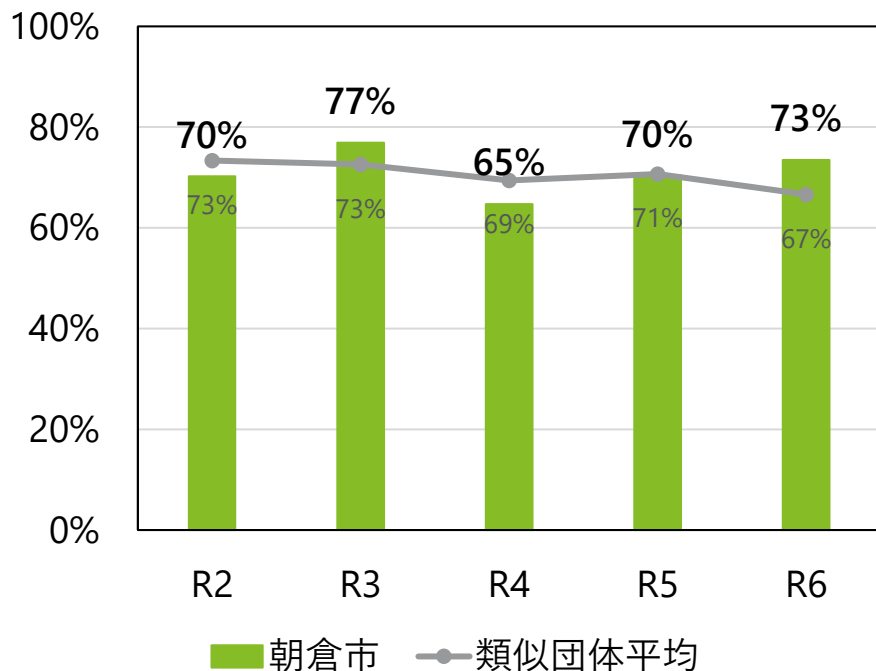
◆経費回収率と汚水処理原価

【特定環境保全公共下水道事業】

経費回収率（％）

- 汚水処理費用を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- 料金水準等を評価することが可能で、100％を下回っている場合、汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることになる

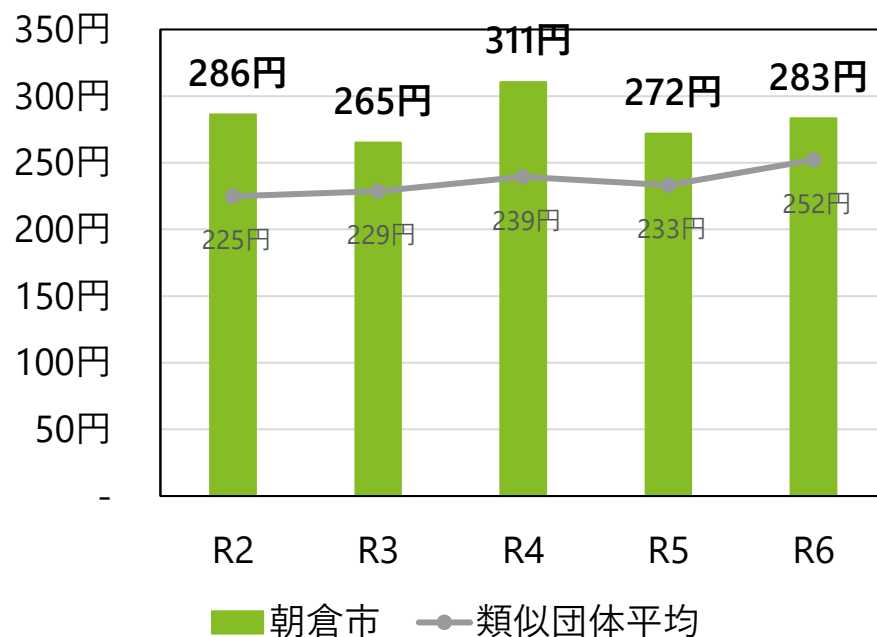
$$\text{○算出式} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$



汚水処理原価（円）

- 汚水1m³当たりの処理に、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
- 類似団体との比較で数値が低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえたうえで現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある

$$\text{○算出式} = \frac{\text{維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

維持管理費用が増加傾向にあることや、将来の更新工事の進捗に伴う企業債の発行により、今後、指標が悪化する可能性があります。

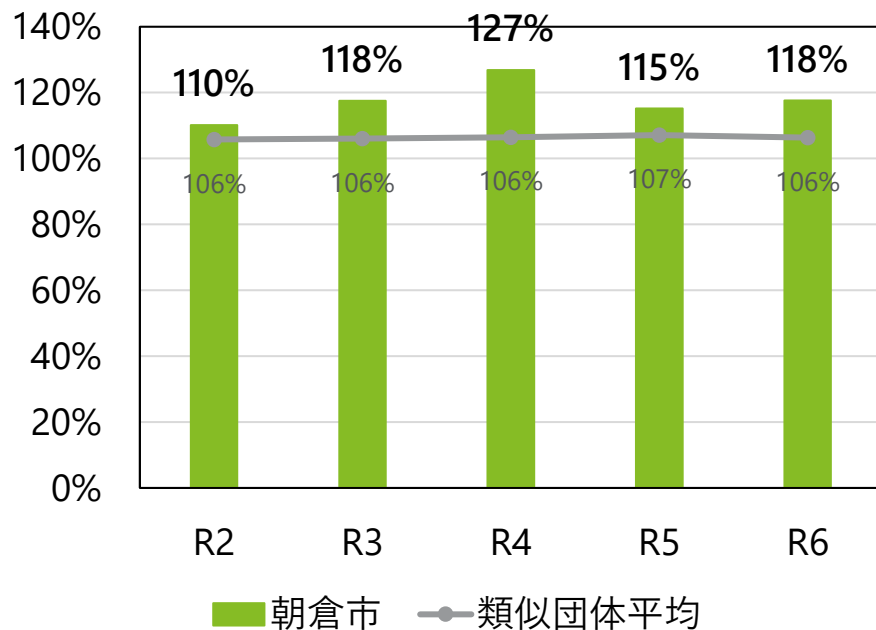
◆経常収支比率と企業債残高対事業規模比率

【特定環境保全公共下水道事業】

経常収支比率（％）

- 当該年度において使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- 単年度の収支の黒字を示す100％以上となっていることが必要
- 数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字で経営改善が必要

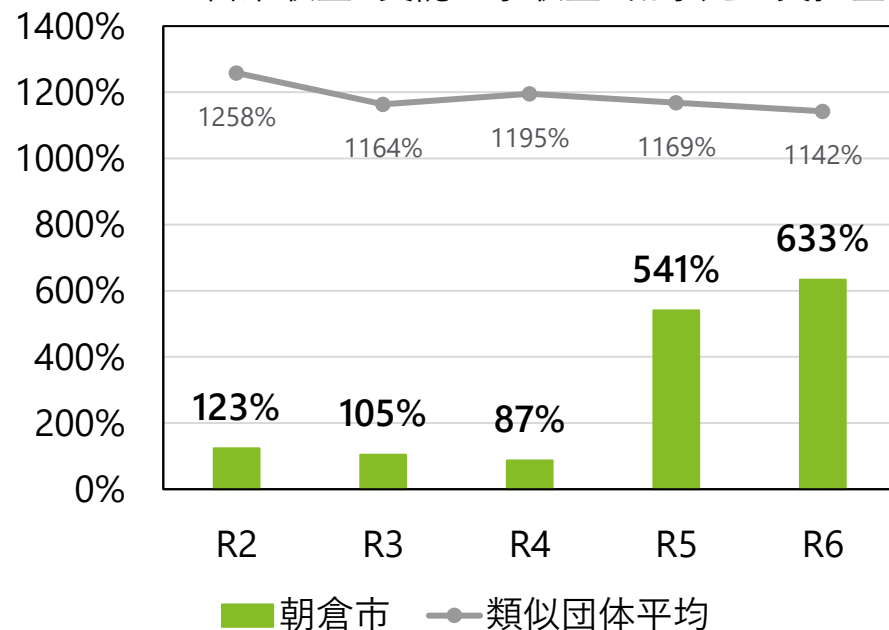
$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



企業債残高対事業規模比率（％）

- 下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
- 類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模、料金水準、必要な投資を先送りしていないか等の分析を行うことが必要

$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

水洗化率は類似団体の平均値と同水準であり、施設利用率は類似団体の平均値を大きく上回っています。

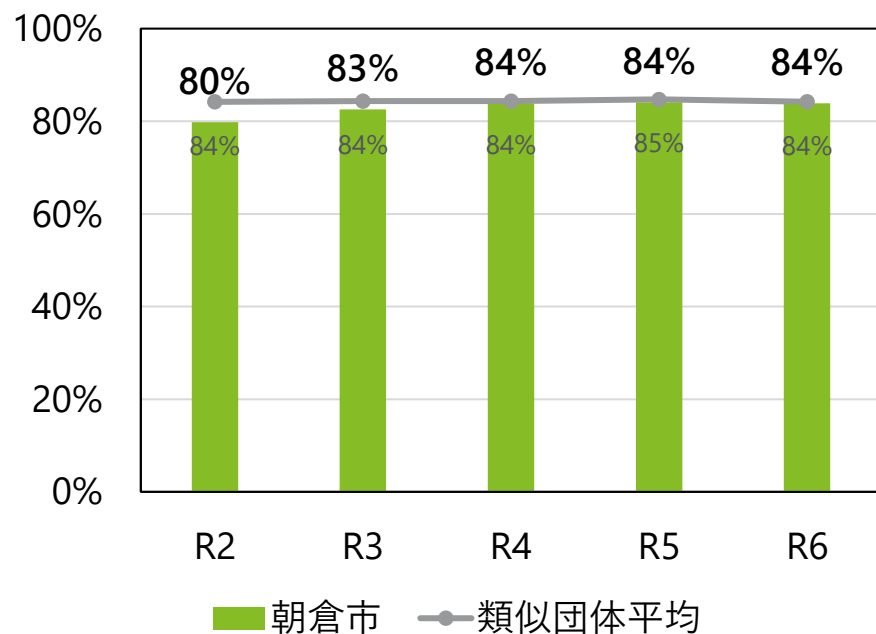
◆水洗化率と施設利用率

【特定環境保全公共下水道事業】

水洗化率（％）

- 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して污水処理している人口の割合を表した指標
- 公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい

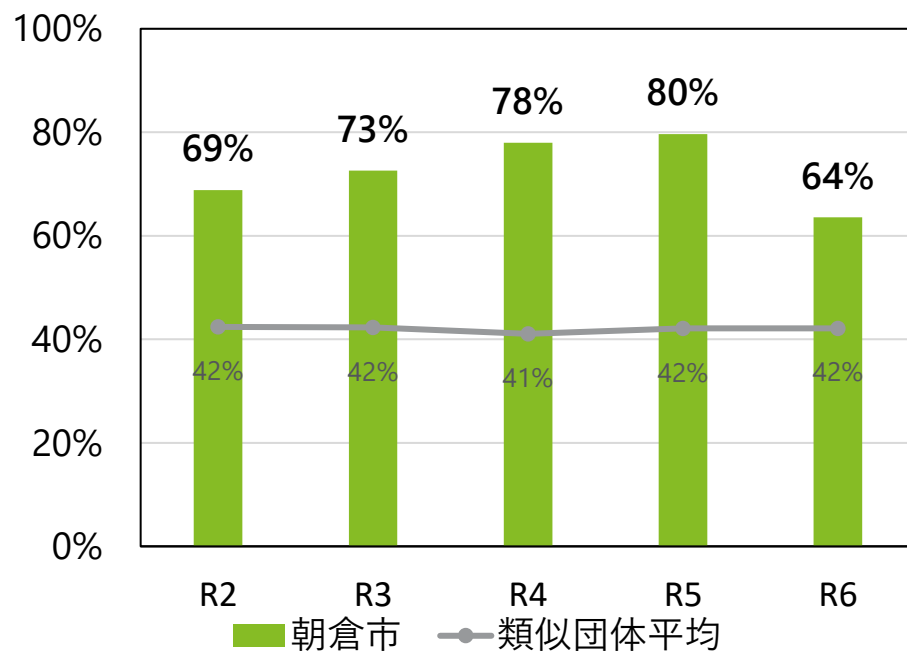
○算出式 = $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$



施設利用率（％）

- 晴天時1日現在処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
- 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値が望まれる

○算出式 = $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日現在処理能力}} \times 100$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

管渠の老朽化の度合いは類似団体の平均値と比較して低い水準であり、 当面の間、管渠の更新は必要のない状況です。

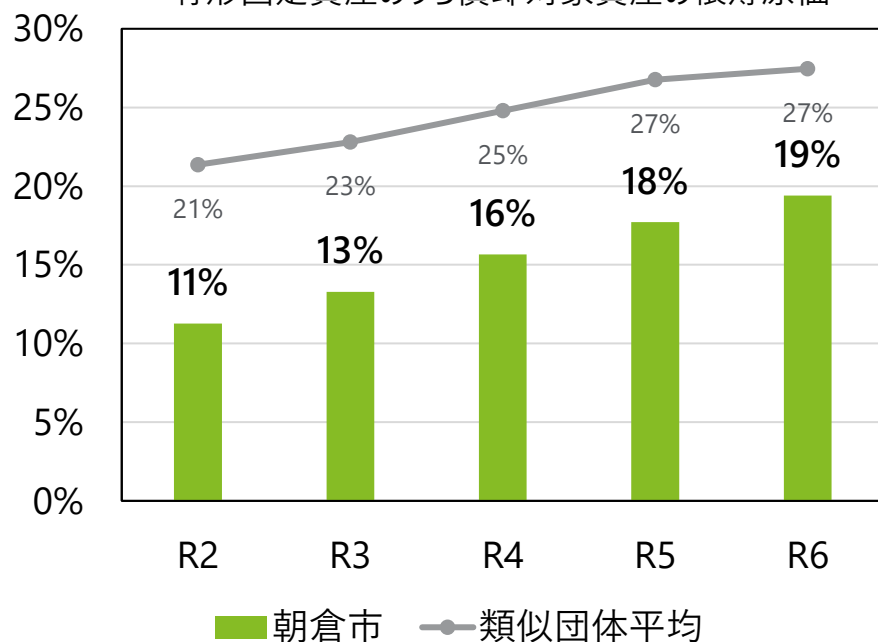
◆有形固定資産減価償却率と管渠老朽化率

【特定環境保全公共下水道事業】

有形固定資産減価償却率（％）

- 有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- 一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している

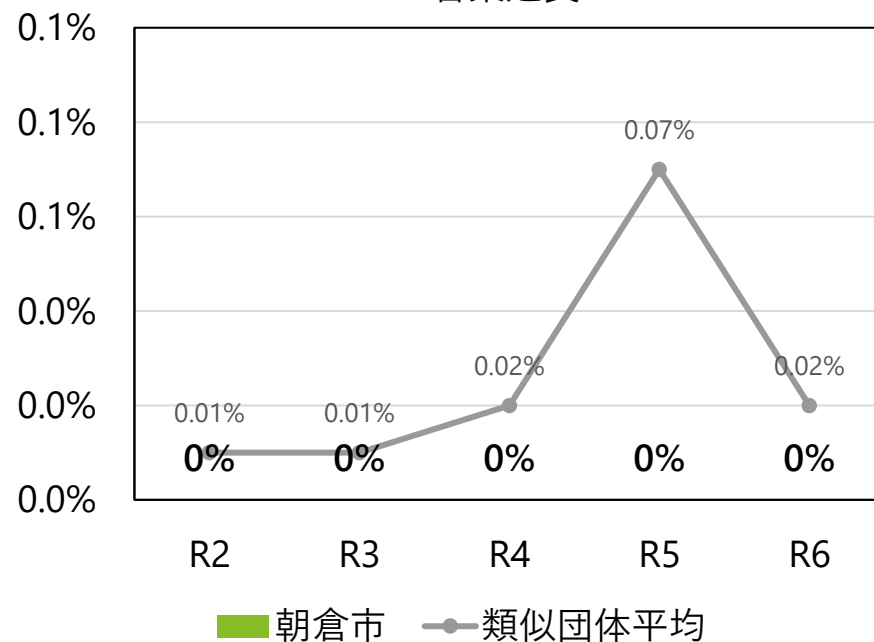
○算出式 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$



管渠老朽化率（％）

- 法定耐用年数を超えた管渠延長の総延長に対する割合を表す指標
- 法定耐用年数≠使用可能年数ですが、数値が高いほど災害への脆弱性や漏水などのトラブルの発生が増加が懸念されます

○算出式 = $\frac{\text{法定耐用年数を超えている管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

【農業集落排水事業】

経費回収率は100%未満であり、汚水処理原価は増加傾向にあります。

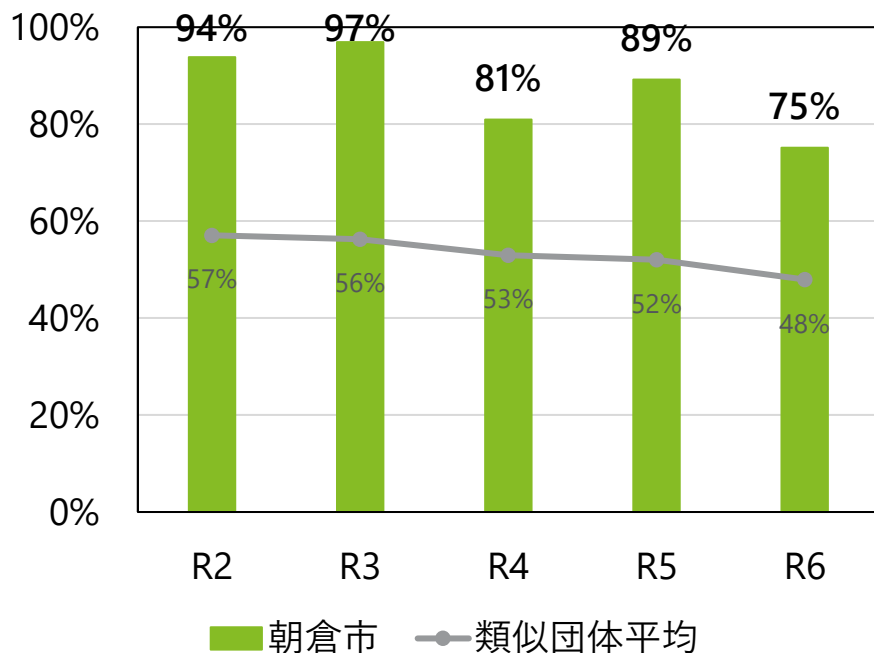
◆経費回収率と汚水処理原価

【農業集落排水事業】

経費回収率（％）

- 汚水処理費用を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- 料金水準等を評価することが可能で、100％を下回っている場合、汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることになる

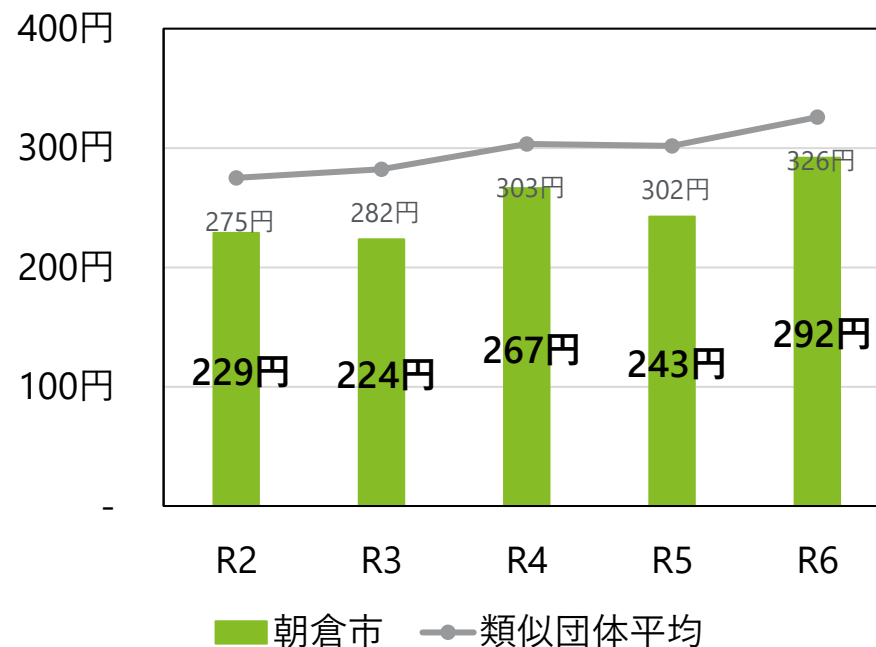
$$\text{○算出式} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$



汚水処理原価（円）

- 汚水1m³当たりの処理に、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
- 類似団体との比較で数値が低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえたうえで現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある

$$\text{○算出式} = \frac{\text{維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

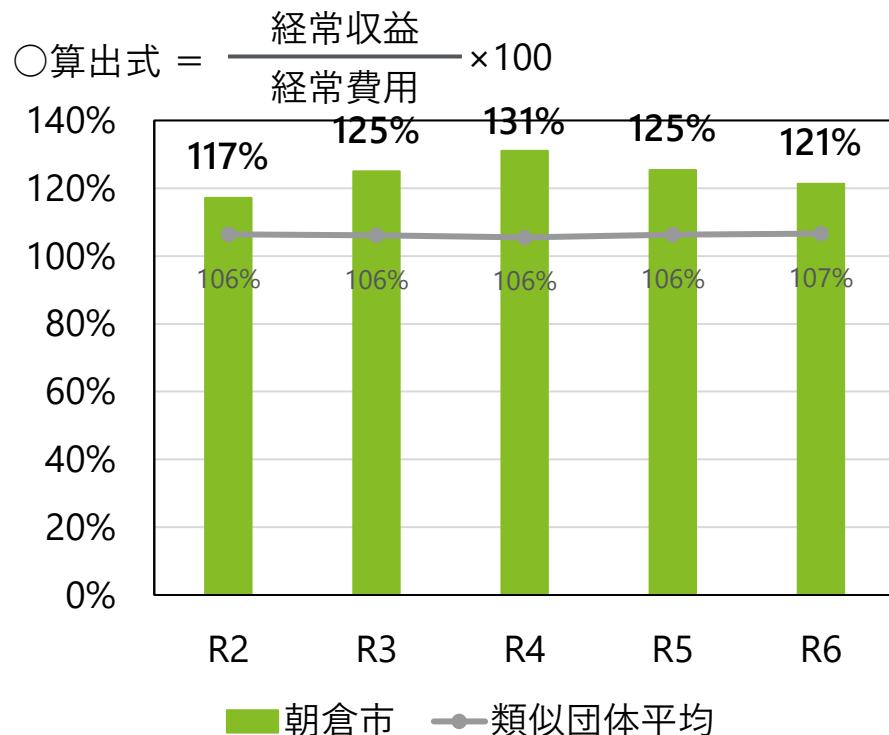
維持管理費用が増加傾向にあることや、将来の更新工事の進捗に伴う企業債の発行により、今後、指標が悪化する可能性があります。

◆経常収支比率と企業債残高対事業規模比率

【農業集落排水事業】

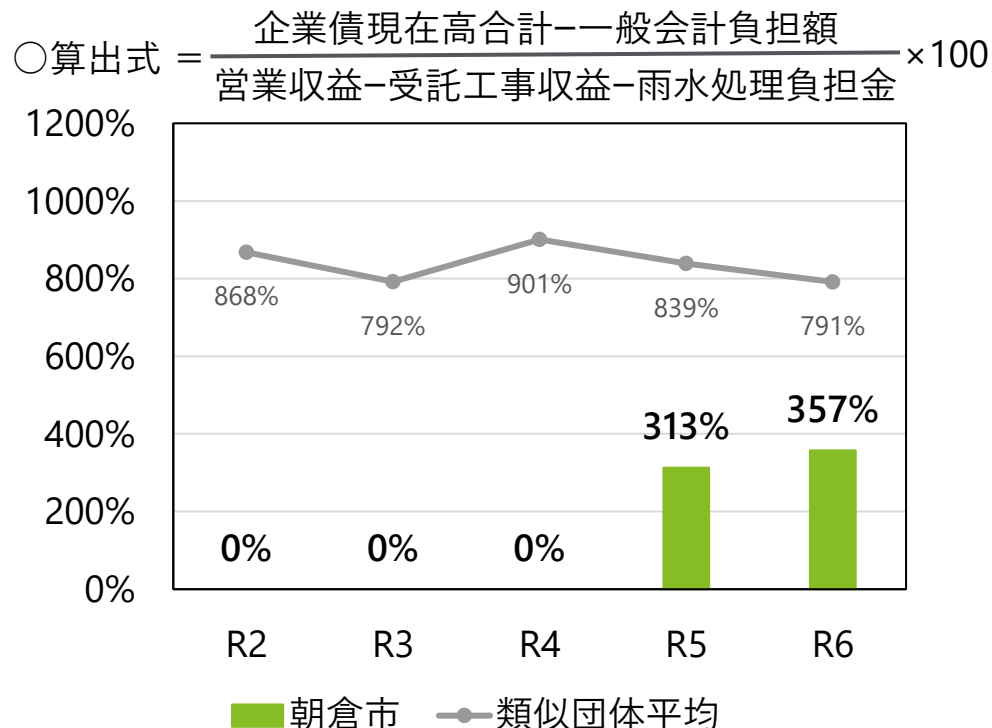
経常収支比率（％）

- 当該年度において使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- 単年度の収支の黒字を示す100％以上となっていることが必要
- 数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字で経営改善が必要



企業債残高対事業規模比率（％）

- 下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
- 類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模、料金水準、必要な投資を先送りしていないか等の分析を行うことが必要



出典：経営比較分析表（令和6年度）

施設の効率性を表す以下の指標は、類似団体の平均値を上回っています。

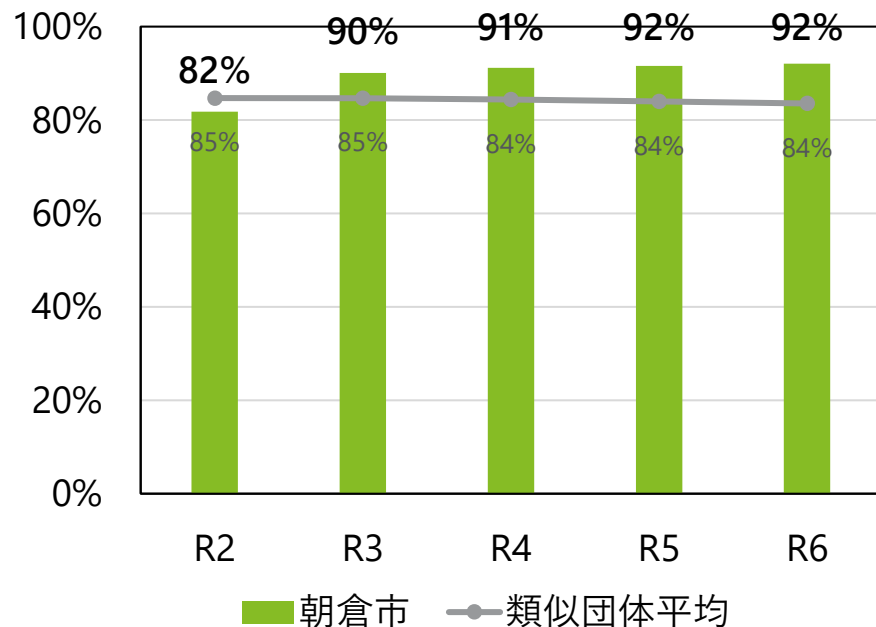
◆水洗化率と施設利用率

【農業集落排水事業】

水洗化率（％）

- 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標
- 公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい

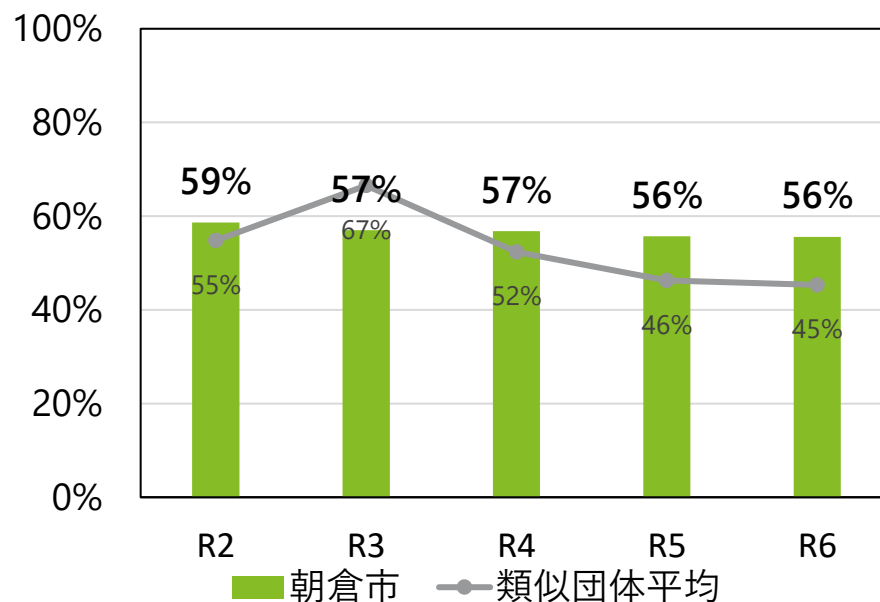
$$\text{○算出式} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$



施設利用率（％）

- 晴天時1日現在処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
- 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値が望まれる

$$\text{○算出式} = \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日現在処理能力}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

管渠の老朽化の度合いは類似団体の平均値と比較して低い水準であり、 当面の間、管渠の更新は必要のない状況です。

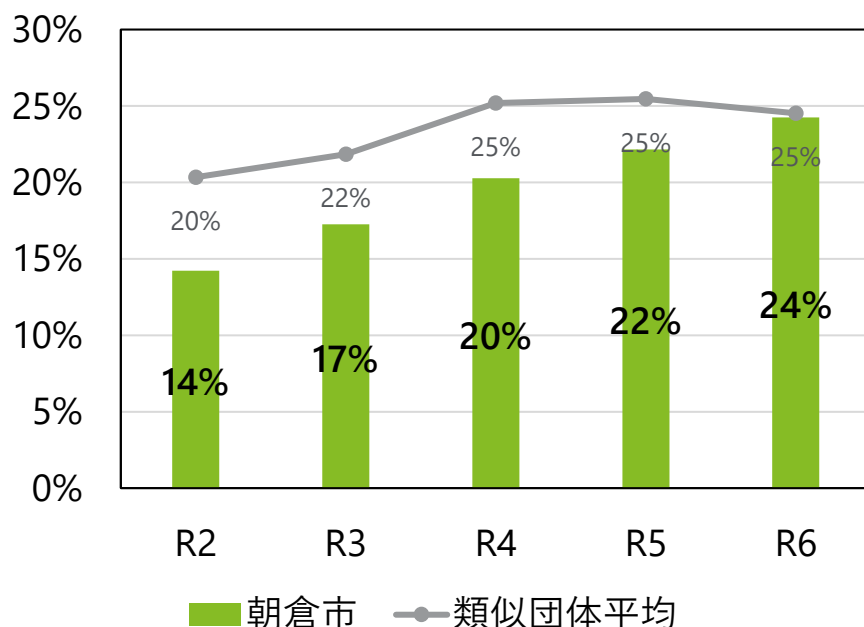
◆有形固定資産減価償却率と管渠老朽化率

【農業集落排水事業】

有形固定資産減価償却率（％）

- 有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- 一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している

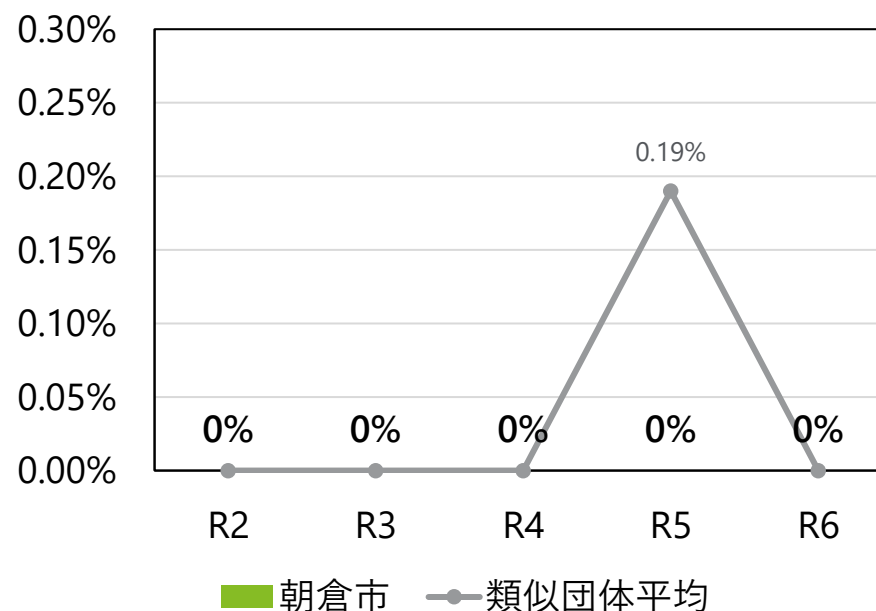
○算出式 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$



管渠老朽化率（％）

- 法定耐用年数を超えた管渠延長の総延長に対する割合を表す指標
- 法定耐用年数≠使用可能年数ですが、数値が高いほど災害への脆弱性や漏水などのトラブルの発生が増加が懸念されます

○算出式 = $\frac{\text{法定耐用年数を超えている管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

【小規模集合排水処理事業】

経費回収率は100%を大きく下回っており、汚水処理原価は増加傾向にあります。

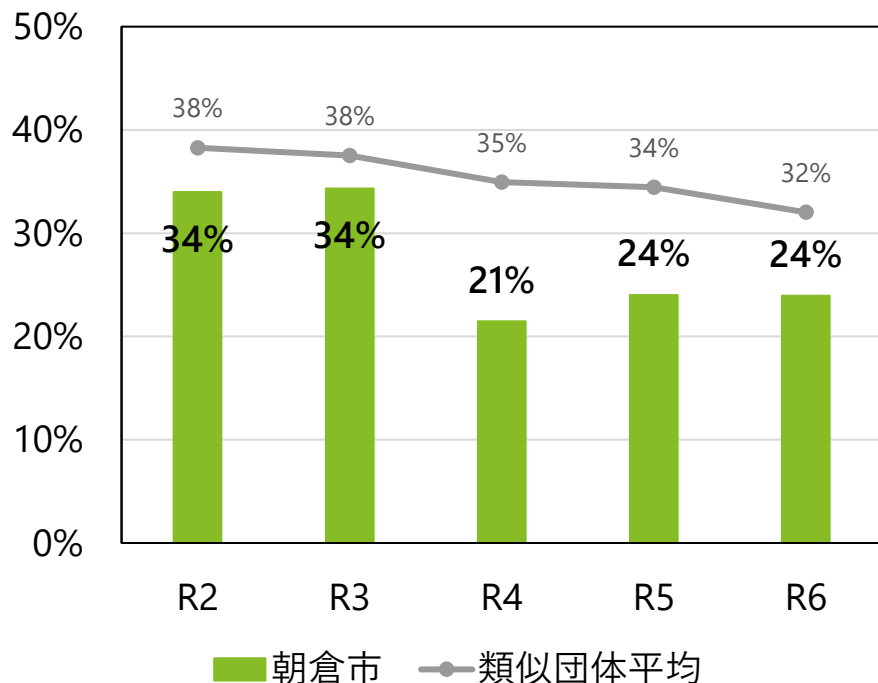
◆経費回収率と汚水処理原価

【小規模集合排水処理事業】

経費回収率（％）

- 汚水処理費用を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- 料金水準等を評価することが可能で、100％を下回っている場合、汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることになる

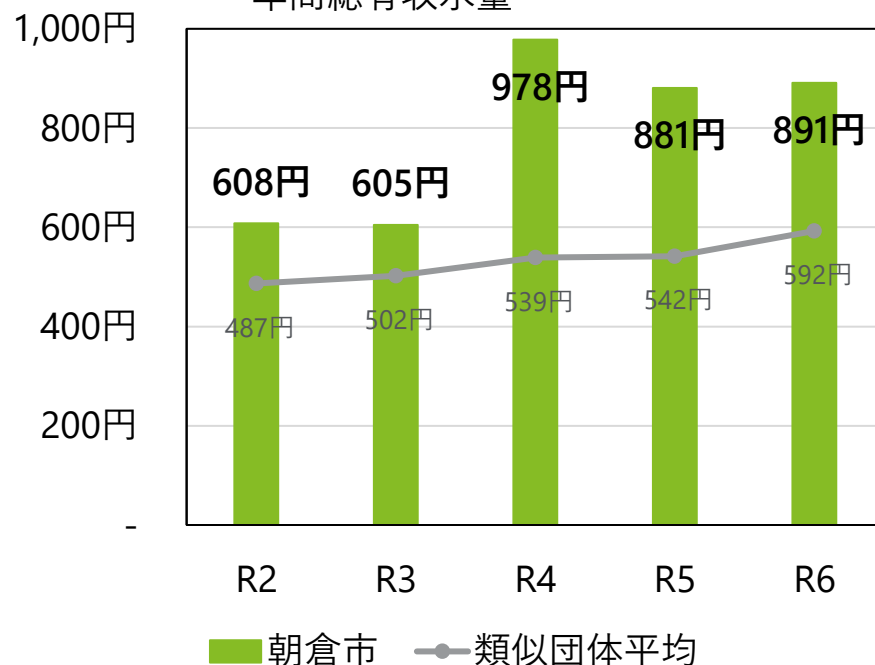
$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$



汚水処理原価（円）

- 汚水1m³当たりの処理に、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
- 類似団体との比較で数値が低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえたうえで現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある

$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

維持管理費用が増加傾向にあることや、将来の更新工事の進捗に伴う企業債の発行により、今後、指標が悪化する可能性があります。

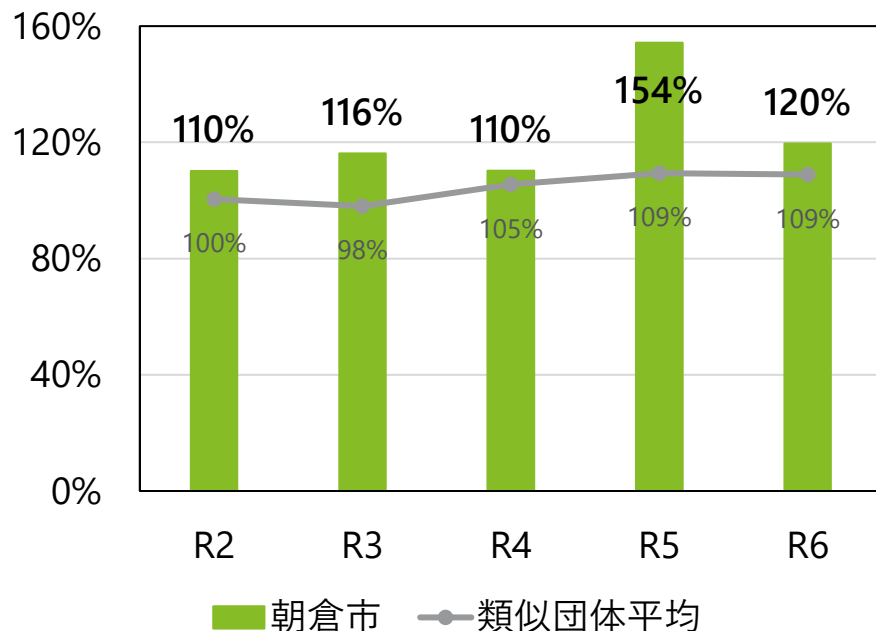
◆経常収支比率と企業債残高対事業規模比率

【小規模集合排水処理事業】

経常収支比率（％）

- 当該年度において使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- 単年度の収支の黒字を示す100％以上となっていることが必要
- 数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字で経営改善が必要

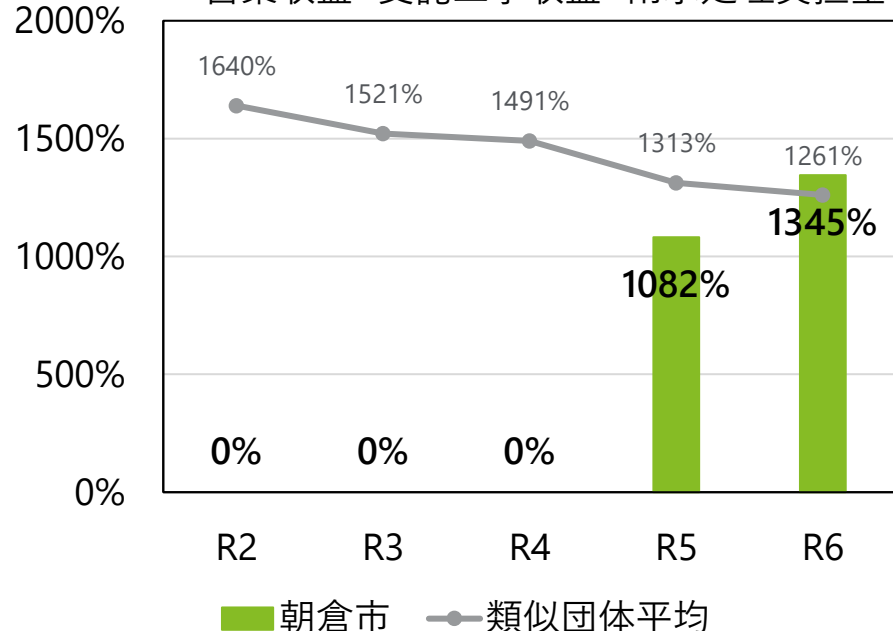
$$\text{○算出式} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



企業債残高対事業規模比率（％）

- 下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
- 類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模、料金水準、必要な投資を先送りしていないか等の分析を行うことが必要

$$\text{○算出式} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

施設の効率性を表す以下の指標は、類似団体の平均値を上回っています。

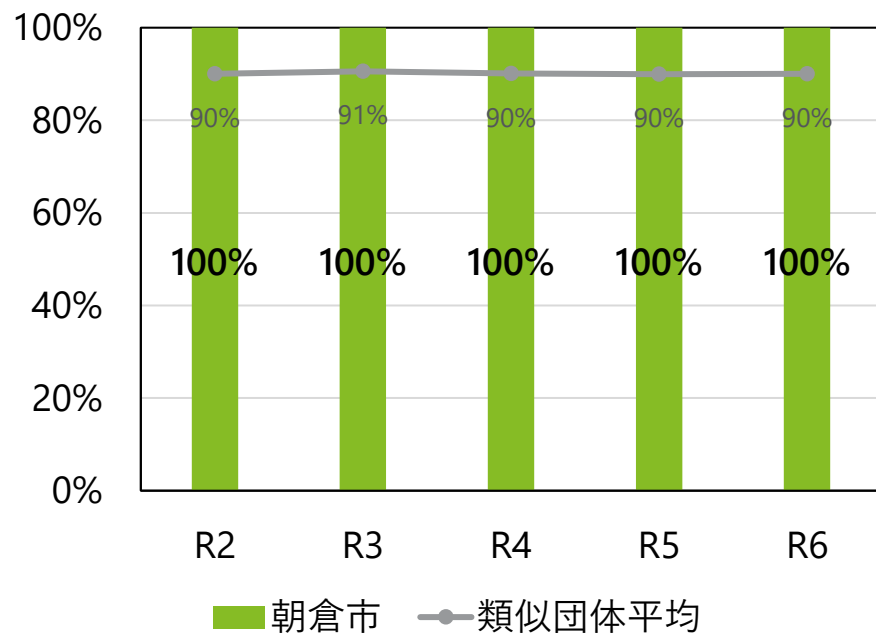
◆水洗化率と施設利用率

【小規模集合排水処理事業】

水洗化率（％）

- 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標
- 公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい

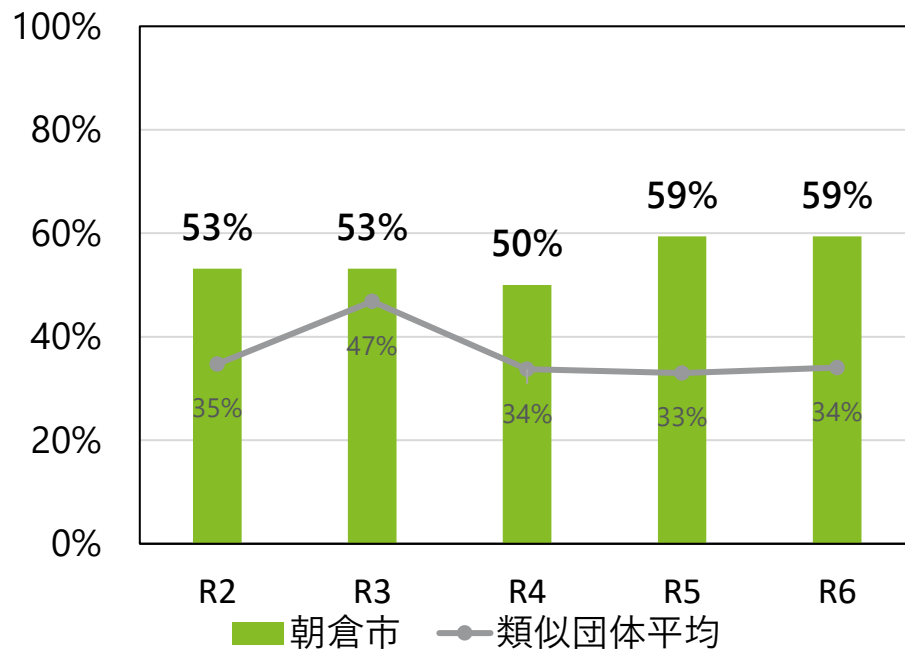
$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$



施設利用率（％）

- 晴天時1日現在処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
- 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値が望まれる

$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日現在処理能力}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

有形固定資産減価償却率は類似団体と同水準ですが、約37%と水準は高く、機械・電気設備等の一部設備で老朽化が見られます。

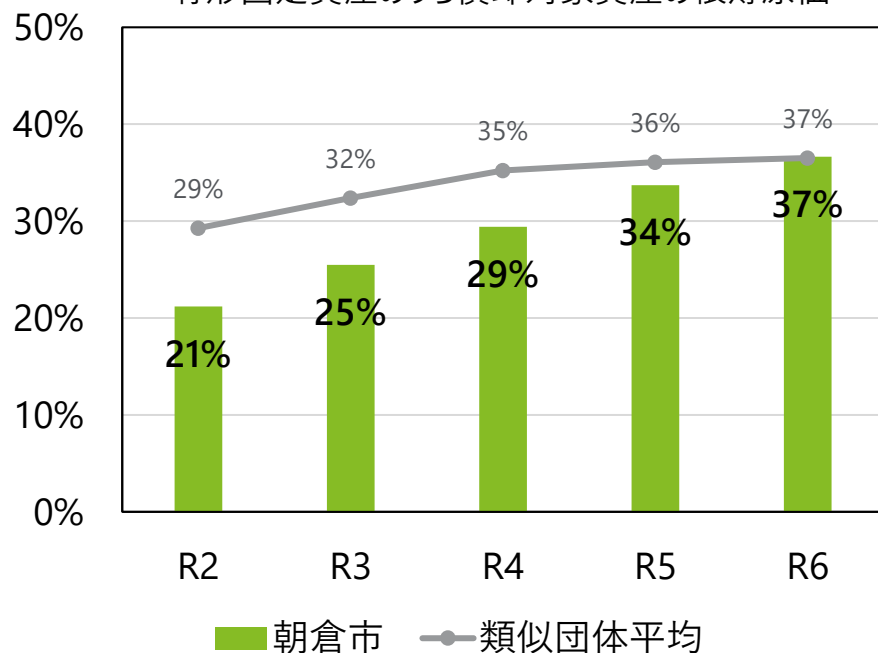
◆有形固定資産減価償却率と管渠老朽化率

【小規模集合排水処理事業】

有形固定資産減価償却率（％）

- 有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- 一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している

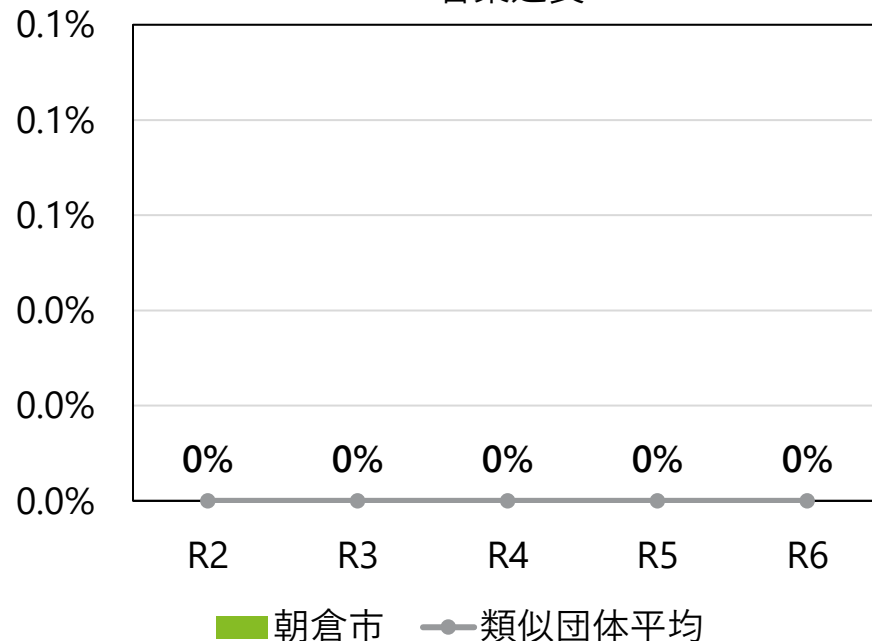
○算出式 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$



管渠老朽化率（％）

- 法定耐用年数を超えた管渠延長の総延長に対する割合を表す指標
- 法定耐用年数≠使用可能年数ですが、数値が高いほど災害への脆弱性や漏水などのトラブルの発生が増加が懸念されます

○算出式 = $\frac{\text{法定耐用年数を超えている管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

【特定地域生活排水処理事業】

経費回収率は100%を大きく下回っており、汚水処理原価は増加傾向にあります。

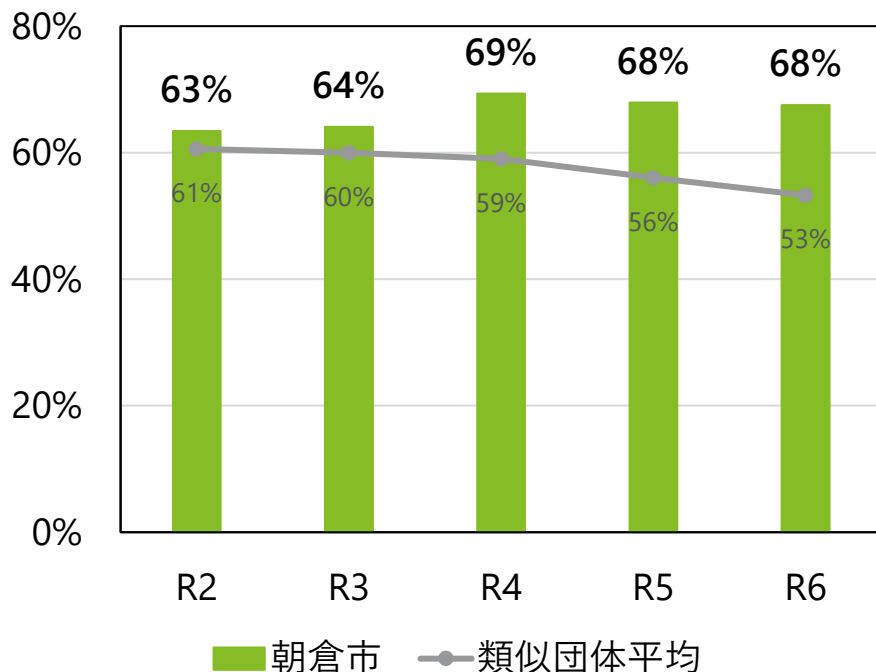
◆経費回収率と汚水処理原価

【特定地域生活排水処理事業】

経費回収率（％）

- 汚水処理費用を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- 料金水準等を評価することが可能で、100％を下回っている場合、汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることになる

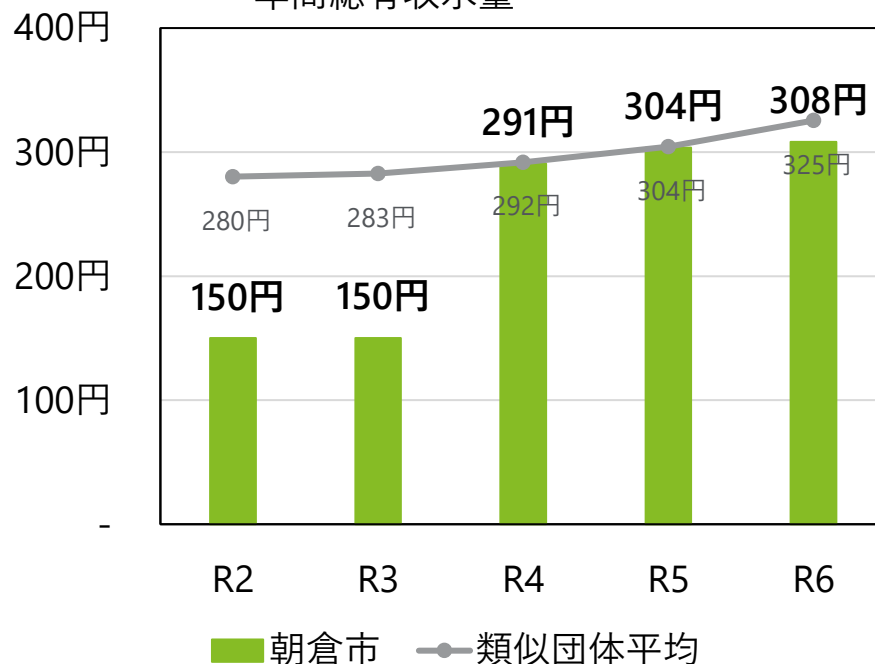
$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$



汚水処理原価（円）

- 汚水1m³当たりの処理に、どれだけの費用がかかっているかを表す指標
- 類似団体との比較で数値が低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえたうえで現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある

$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{維持管理費} + \text{資本費}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

維持管理費用が増加傾向にあることや、将来の更新工事の進捗に伴う企業債の発行により、今後、指標が悪化する可能性があります。

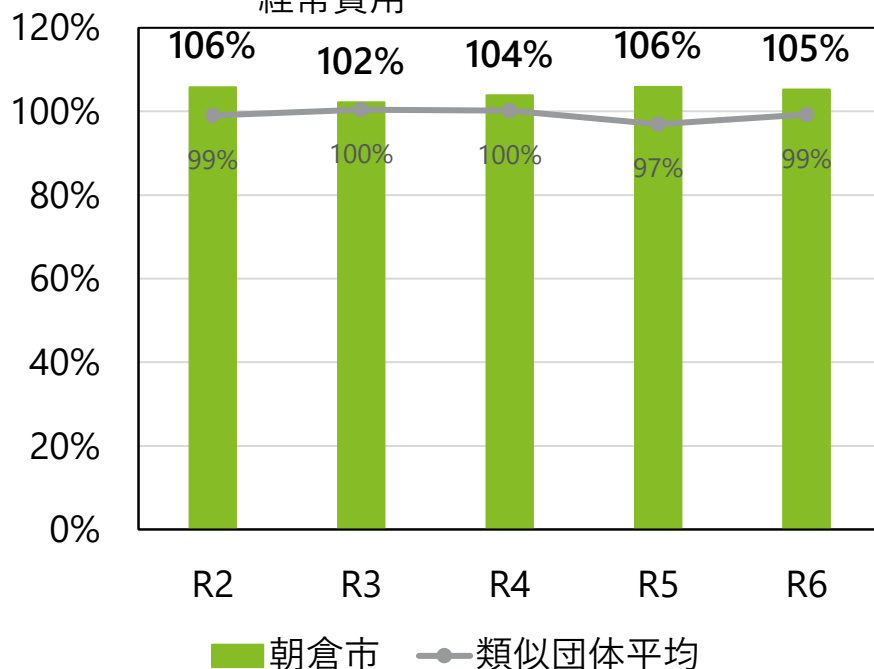
◆経常収支比率と企業債残高対事業規模比率

【特定地域生活排水処理事業】

経常収支比率（％）

- 当該年度において使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標
- 単年度の収支の黒字を示す100％以上となっていることが必要
- 数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字で経営改善が必要

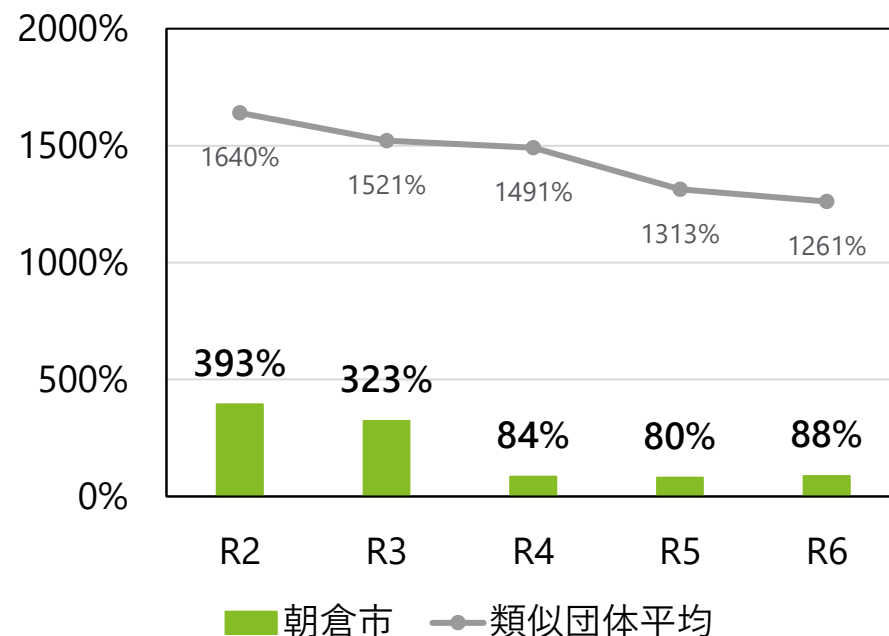
$$\text{○算出式} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



企業債残高対事業規模比率（％）

- 下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標
- 類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模、料金水準、必要な投資を先送りしていないか等の分析を行うことが必要

$$\text{○算出式} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

水洗化率は100%ですが、施設利用率は類似団体の平均値を下回っています。

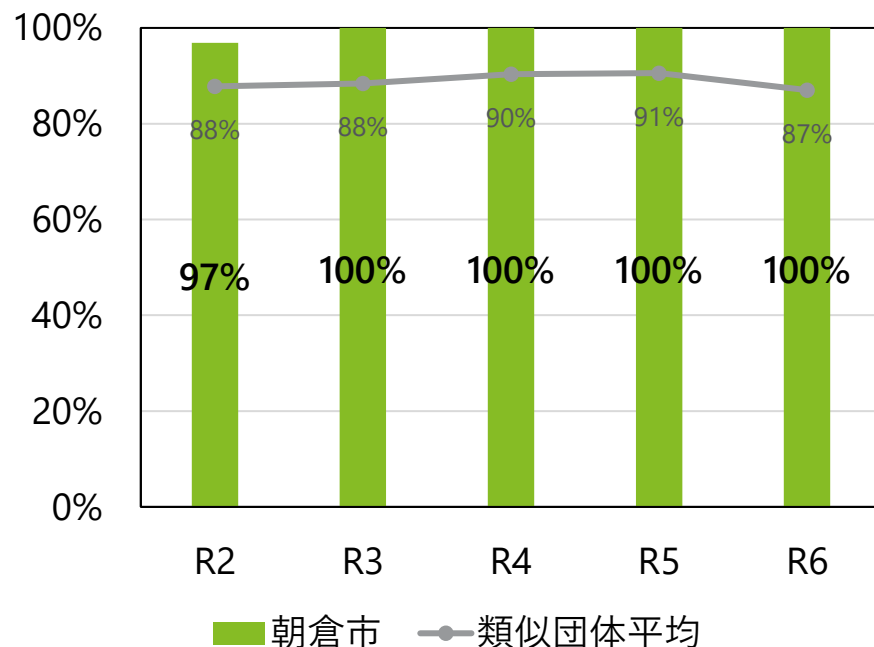
◆水洗化率と施設利用率

【特定地域生活排水処理事業】

水洗化率（％）

- 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して污水処理している人口の割合を表した指標
- 公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい

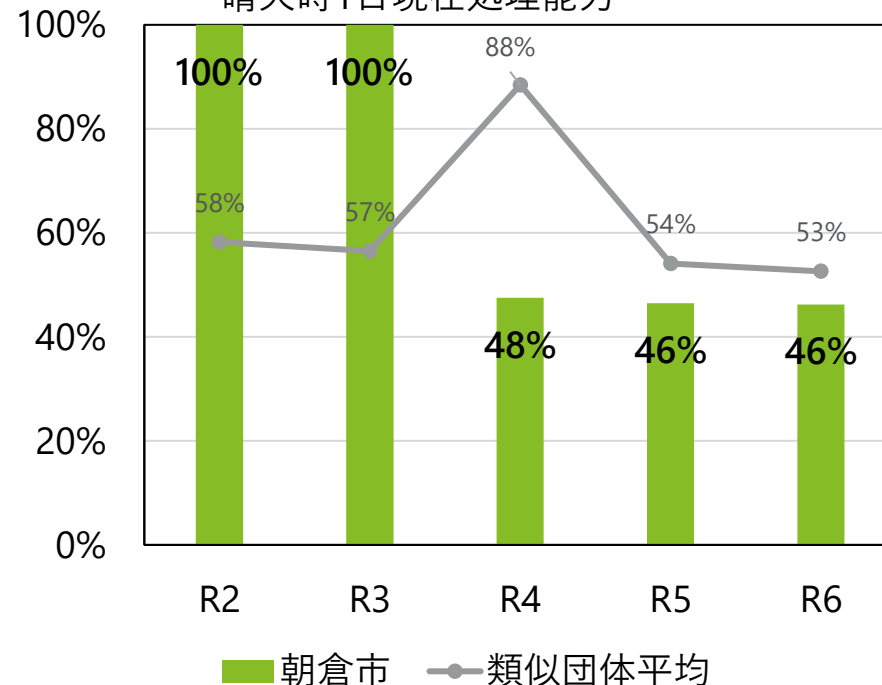
$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$



施設利用率（％）

- 晴天時1日現在処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標
- 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値が望まれる

$$\bigcirc \text{算出式} = \frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日現在処理能力}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）

年々施設・設備の老朽化が進んでいる状況であり、計画的な更新投資が必要です。

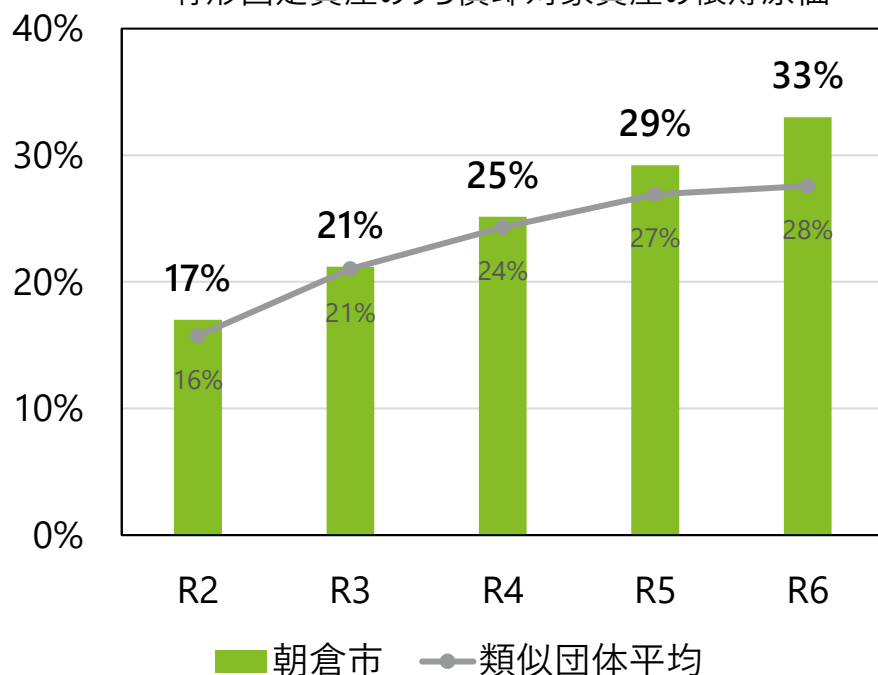
◆有形固定資産減価償却率

【特定地域生活排水処理事業】

有形固定資産減価償却率（％）

- 有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- 一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している

○算出式 =
$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$



出典：経営比較分析表（令和6年度）